

鳥取県公報

平成12年 5月31日(水)
号外第52の2号

毎週火・金曜日発行

目 次

◇ 公 告	鳥取県財政状況の公表（財政課）.....	1
	鳥取県営企業の業務状況の公表（〃）.....	29
	鳥取県営病院事業の業務状況の公表（〃）.....	41

公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号) 第243条の3 第1項の規定に基づき、平成11年10月1日から平成12年3月31日までの間における鳥取県の財政状況を次のとおり公表する。

平成12年 5月31日

鳥取県知事 片 山 善 博

目 次

1	はじめに	2
2	平成12年度当初予算について	2
	(1) 概 要	2
	(2) 一般会計歳入予算	3
	(3) 一般会計目的別歳出予算	4
	(4) 一般会計性質別歳出予算	5
	(5) 一般会計当初予算の重点項目	7
	(6) 特別会計	12
3	平成11年度の財政運営について	13
	(1) 補正予算の状況について	13
	(2) 平成11年度予算の収入及び支出の概要について	14
4	県民の県税負担状況について	15
5	県債及び一時借入金の状況について	16
	(1) 県債について	16
	(2) 一時借入金について	16
6	基金について	17
7	県有財産について	17
8	付 表	18

1 はじめに

県の財政状況については、毎年2回、5月と11月に定期的に公表していますが、今回は、平成11年度下半期(平成11年10月1日から平成12年3月31日まで)における状況を公開するものです。

この公表を通じ、県の財政状況について県民の皆様にご理解をいただくとともに、今後の財政運営に対する一層の御協力をお願いする次第です。

2 平成12年度当初予算について

(1) 概 要

平成12年度当初予算については、厳しい財政状況の下ではありますが、硬直的な予算編成とならぬよう、いわゆる“シーリング(要求限度額の設定)”を撤廃し、真に必要な事業には積極的に取り組むこととし、各事業の内容の精査に努め、最小の経費で最大の効果を上げられるよう配慮して、編成しました。

編成に当たっては、6つの重点課題を掲げ、関係する予算を積極的に計上しました。

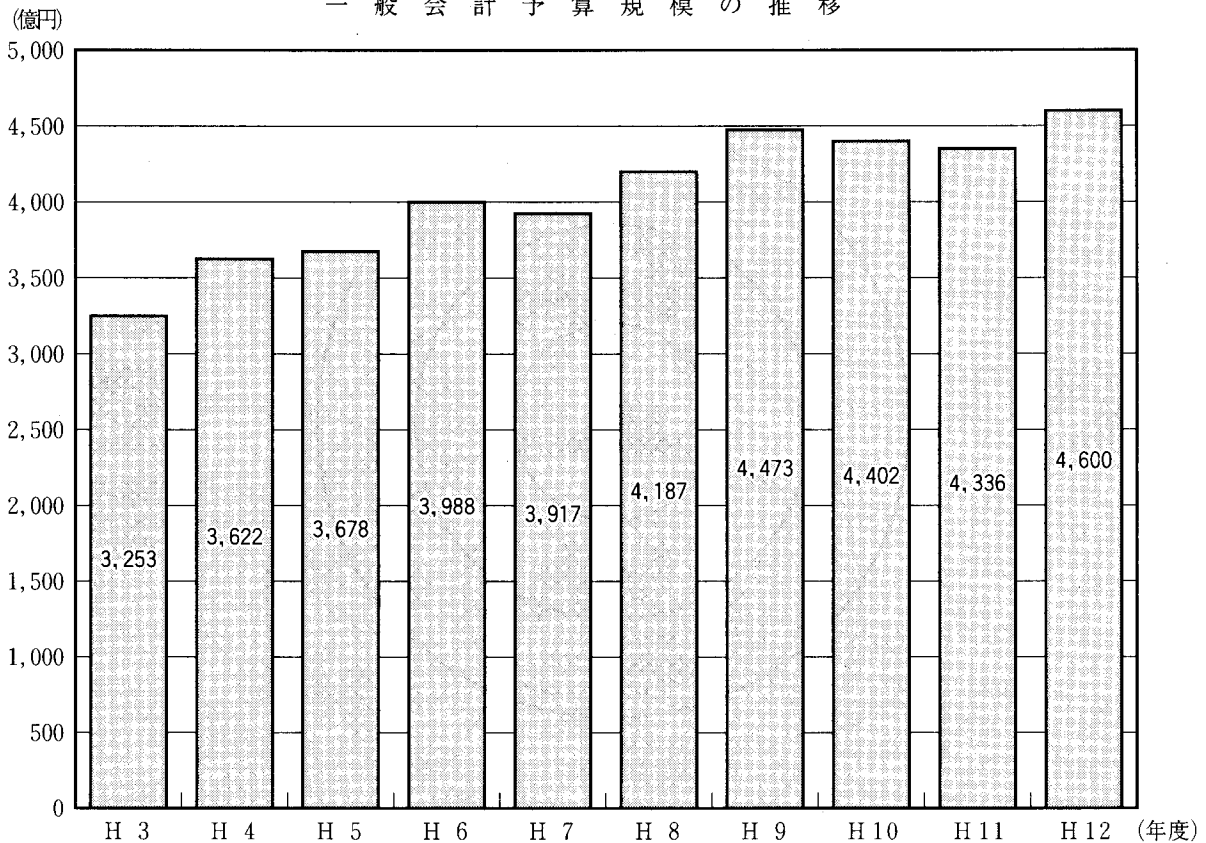
- ①活気あふれる、環日本海時代の交流拠点づくり
- ②家庭や地域を大切にす、あたたかい社会づくり
- ③未来を担う、新しい世紀の人づくり
- ④たくましい産業の再生と、魅力ある雇用の場づくり
- ⑤環境にやさしく、安全な地域づくり
- ⑥地方分権時代の県政づくり

この結果、平成12年度の一般会計当初予算の総額は、4,600億4,000万円となり、いわゆる骨格予算であった平成11年度当初予算に肉付けを行った平成11年度6月補正後の予算との対比では、122億2,828万円、2.7%の増と、当初予算規模としては過去最大となっています。

当初予算額の前年度比較(下段括弧は6月補正後の予算額)

	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増 減	
			額(A-B)	率(A-B)÷(B)
一 般 会 計	4,600億4,000万円	4,335億5,900万円 (4,478億1,172万円)	264億8,100万円 (122億2,828万円)	6.1% (2.7%)
特 別 会 計	123億4,706万円	113億8,802万円 (119億7,632万円)	9億5,904万円 (3億7,074万円)	8.4% (3.1%)

一 般 会 計 予 算 規 模 の 推 移



(2) 一般会計歳入予算

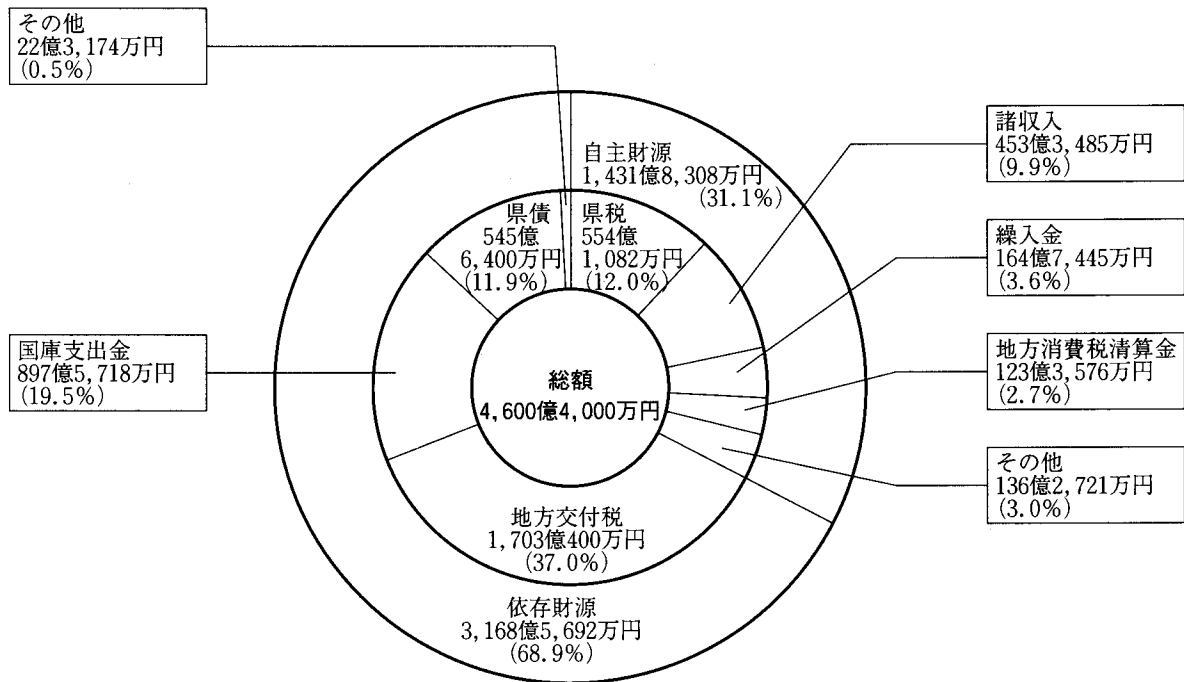
自主財源については、主要な項目である**県税**が、最近の景気の低迷により、法人事業税が前年度6月補正後予算額よりも8億5,700万円減となっています。しかしながら、高金利時代の預金が満期を向かえることにより、県民税利子割が28億9,800万円の増となるなど、全体としては、前年度6月補正後予算額よりも7億145万円増となっています。

また、4月の介護保険導入に伴い、県立特別養護老人ホームの使用料を20億1,300万円新規で計上するなど、**使用料及び手数料**が19億5,424万円の増となっています。しかしながら、商工制度金融貸付金元利収入の減など**諸収入**が前年度6月補正後予算よりも104億7,120万円の減となっており、結果として、自主財源は1,431億8,308万円となり、前年度6月補正後予算額に比べ、53億9,868万円の減となりました。

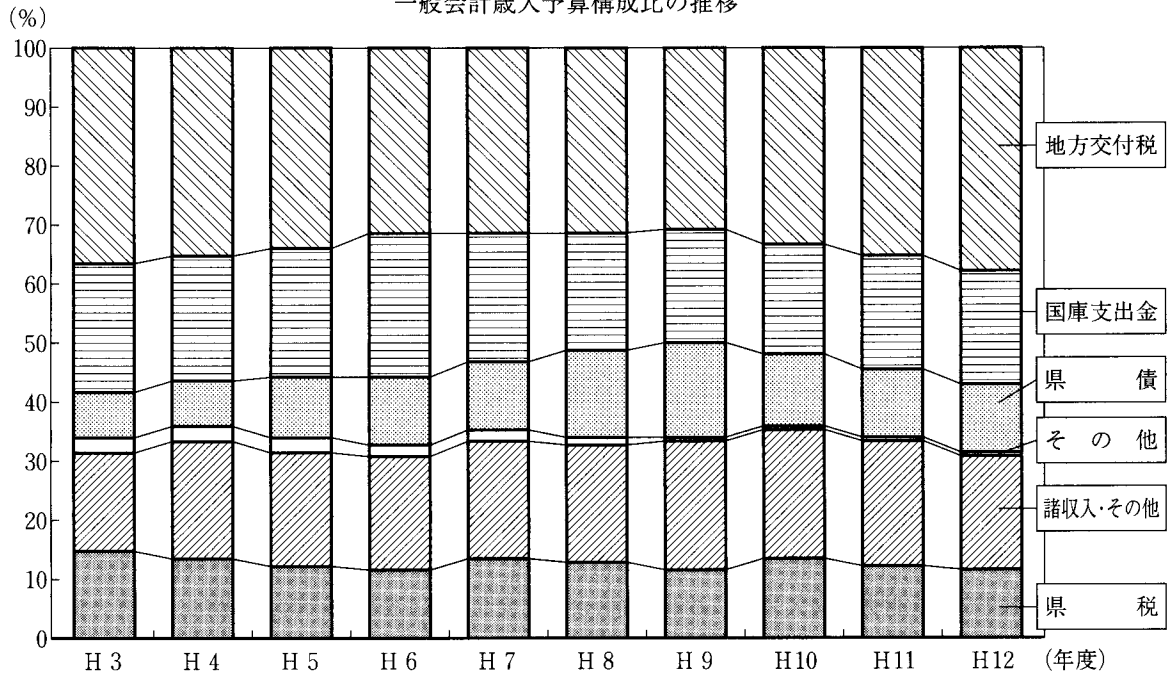
依存財源については、本年度新たに原子力防災対策事業補助金を10億9,500万円計上するなど、**国庫支出金**が昨年6月補正後予算額よりも、40億2,784万円の増となっています。また、**県債**はその発行の抑制に努めた結果、1億3,700万円の減となっていますが、**地方交付税**が136億5,379万円の増となっており、依存財源は3,168億5,692万円で、昨年6月補正後予算額と比べ、176億2,696万円の増となっています。

結果として、自主財源の歳入全体に占める割合が前年度6月補正後予算の33.2%から31.1%と低くなり、依存財源の割合が高くなっています。(付表第1表参照)

平成12年度一般会計歳入予算構成比



一般会計歳入予算構成比の推移



(3) 一般会計目的別歳出予算

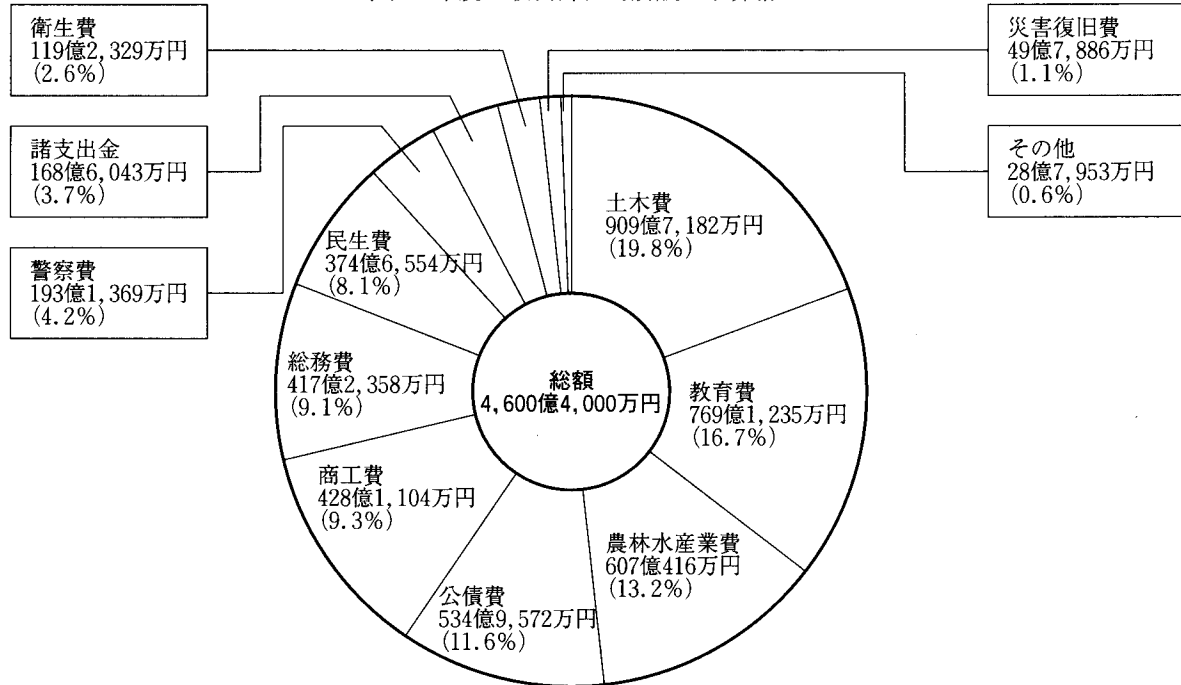
県の歳出予算のうち最も大きな割合を占める土木費は、単県公共事業を平成11年度中に前倒執行したことなどもあり、前年度6月補正後予算額と比べ1,030万円減の909億7,182万円とほとんど変化がありません。一方で、農林水産業費は、農地を守る直接支払事業や、鳥取二十世紀梨記念館整備などにより、前年度6月補正後予算額と比べ、26億5,214万円増の607億416万円となっています。

また、鳥取環境大学の創設や原子力防災対策事業等により総務費は417億2,358万円となり、前年度6月補正後予算額の324億18万円から93億2,340万円の増となっています。このほか、福祉施策のための民生費や学

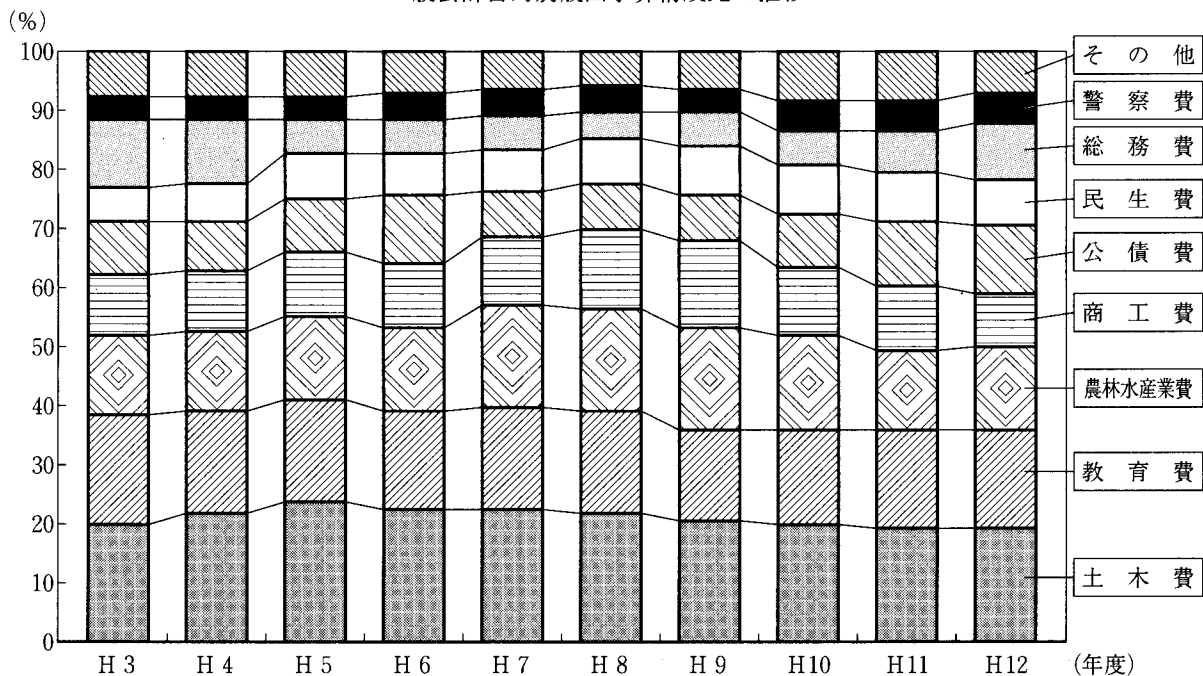
校教育などに充てられる教育費などの充実が図られています。(具体的な事業内容については、(5)一般会計当初予算の重点項目に掲載)

公債費は、近年の公共事業や大規模プロジェクトの増等の影響により、534億9,572万円となり、前年度6月補正後予算額の462億6,213万円より72億3,358万円の増となっています。(付表第2表参照)

平成12年度一般会計目的別歳出予算構成比



一般会計目的別歳出予算構成比の推移



(4) 一般会計性質別歳出予算

投資的経費については、普通建設事業費が、産業技術センターや鳥取砂丘こどもの国の整備の完了、県立武道館建設の進展など大規模プロジェクトが終了を向かえています。鳥取環境大学整備や福祉人材研修センター整備、原子力防災対策事業などの増加要因もあり、昨年度6月補正後予算額と比べ、28億7,699万円、

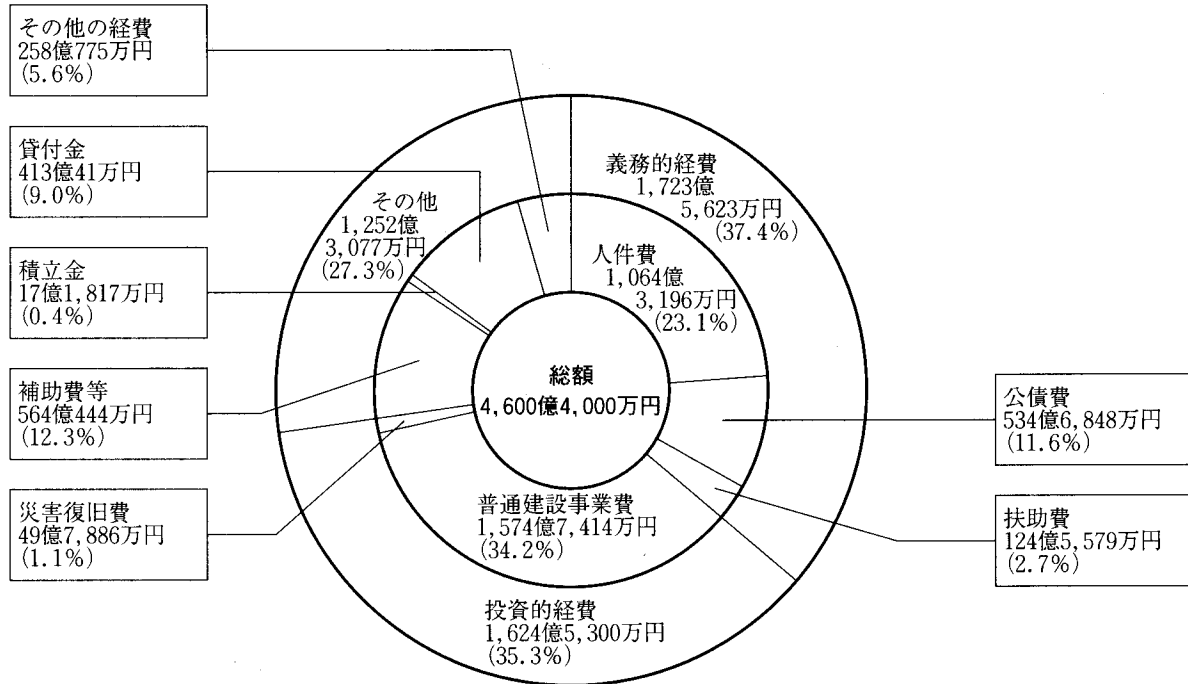
率にして1.9%の増の、1,574億7,414万円となっています。

義務的経費については、小学校1年生の複式学級の解消など教員定数の充実を図ったこと等により人件費が前年度6月補正後予算額から、21億9,883万円の増、近年の公共事業、大規模プロジェクトの増等の影響により、公債費が前年度6月補正後予算額から72億3,461万円の増となっており、義務的経費全体では1,723億5,623万円で、前年度6月補正後予算額の1,627億2,738万円から96億2,886万円の増となっています。

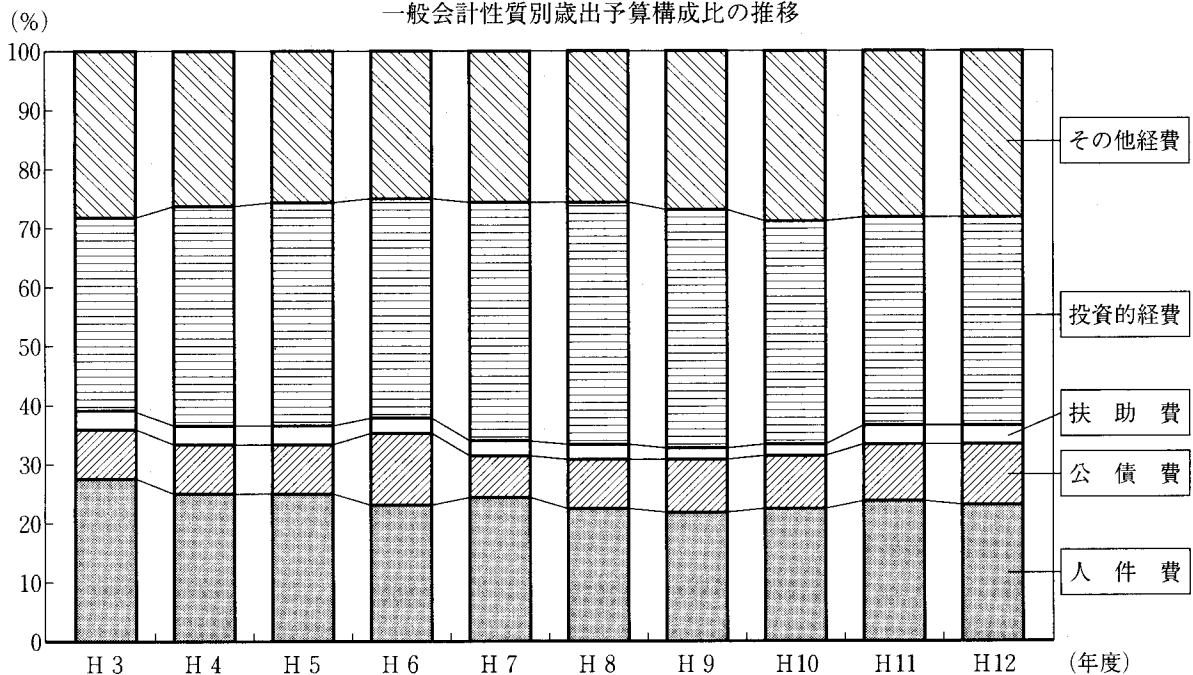
結果として、投資的経費の歳出全体に占める割合が前年度6月補正後予算の35.9%から35.3%と低くなり、義務的経費の36.3%から37.4%と高くなり、歳出予算のうち義務的経費の占める割合が高くなっています。

(付表第3表参照)

平成12年度一般会計性質別歳出予算構成比



一般会計性質別歳出予算構成比の推移



(5) 一般会計当初予算の重点項目

① 活気あふれる、環日本海時代の交流拠点づくり

鳥取県を環日本海交流の拠点として発展させるため、経済交流の拡大を図るとともに、歴史、文化、環境などをテーマに多面的な交流を進めます。また、交流を支えるための広域的な交通基盤などの整備を進めるとともに、観光立県に向けて、新たな魅力の発掘・活用に努め、活気あふれる交流を展開します。

(主な事業)

事業名	事業概要
環日本海圏地方政府国際交流・協力サミット推進事業 (4,581万円)	環日本海時代の拠点づくりを目指し、環日本海圏の地方政府間の交流促進・連携方策等を話し合う、「第7回環日本海圏地方政府国際交流・協力サミット」を開催します。
海外企業等立地支援事業 (1,160万円)	海外の企業及び行政・貿易団体の境港F A Z地域をはじめとした県内への進出を促進するため、パンフレットの作成や、誘致活動、立地可能性調査の実施等の支援をします。
環日本海圏歴史文化研究事業 (2,693万円)	環日本海圏地方政府に所在する遺跡や出土品を紹介しあい、今後の共同研究のテーマについて模索するための研究会議を開催します。
環日本海こども環境サミット (680万円)	「環日本海こども環境サミット」を開催し、それぞれの地域の環境保全に関する取り組みを発表することを通じて、環日本海地域の連携を深めます。
米子空港滑走路2,500m化事業 (5,510万円)	米子空港の滑走路延長(2,500m化)の国による早期事業着手に向けた条件整備を行います。
山陰自動車道建設促進関連事業 (3,250万円)	山陰自動車道の早期かつ円滑な事業推進に資するため、山陰自動車道の事業化区間について河川等の拡幅改修等、必要な整備を行います。
地域文化・歴史的遺産活用事業 (3,000万円)	埋もれた地域の文化遺産、故事、伝説、由来などを観光資源として活用するためのソフト事業及び施設整備に対して助成を行います。
鳥取二十世紀梨記念館整備推進事業 (21億3,824万円)	国内外の梨に関する情報の発信拠点、生産者と消費者の交流拠点、魅力あるアミューズメント性を備えた施設となるよう、我が国で唯一の梨をテーマとした展示施設を整備します。

② 家族や地域を大切に作る、あたたかい社会づくり

子育て家庭の経済的負担を軽減し、育児を支援する体制を整備して、子どもを生き育てやすい環境に努めるとともに、障害のある方を地域全体でサポートし、誰もが生き生きと暮らせる、あたたかい社会づくりを進めます。また、介護保険の円滑な導入を図りつつ、高齢者が元気で活躍できる社会づくりを進めます。

(主な事業)

事業名	事業概要
小規模ファミリー・サポート・センター推進事業 (606万円)	国の基準より緩和した基準による県独自の補助制度を創設し、小規模ファミリー・サポート・センターの設置を推進することにより仕事と育児の両立を支援します。
地域子育て支援センター設置促進事業	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、相談指導や育児支援、子育てサークルの支援などを行う地域子育てセンターの設置

(1億552万円)	を促進します。
放課後児童クラブ設置促進事業 (6,183万円)	昼間保護者のいない小学校低学年児童の育成・指導に資するため、遊びを主とする健全育成活動を行う放課後児童クラブを設置する市町村に対して助成を行います。
小児医療費助成事業 (4億5,458万円)	子育て家庭の経済的負担を軽減するために行っている、3歳未満児の通院、4歳未満児の入院に要する医療費助成について、2歳児通院の助成に設けていた所得制限を撤廃します。
小規模作業所運営費補助金 (7,159万円)	小規模作業所(無認可施設)は経営が不安定であるため、指導員の就労条件改善及び通所者の健康診断が行えるよう運営費助成を拡大し、障害者の社会参加のための就労の場を確保するとともに施設の設置促進を図ります。
福祉の店運営費助成事業 (1,750万円)	障害者作製品の常設販売店や障害者の交流スペースを設置することにより、障害者の社会参加、障害に対する県民の理解の促進を図ります。
障害児(者)地域療育等支援事業 (2,549万円)	在宅の重症心身障害児(者)・知的障害児(者)・身体障害児が、身近な地域で療育指導・相談が受けられる体制の充実を図ります。
介護保険利用者負担軽減事業 (1億763万円)	介護保険制度を利用する低所得者が、適切な介護サービスを利用できるよう、利用者負担の軽減措置を行う市町村に対して助成を行います。
高齢者自立支援事業 (7億3,195万円)	介護保険の給付対象外のサービス及び要介護認定の対象外となる者に対するサービスや、事業実施のための基盤整備をする市町村に助成し、高齢者の自立を支援します。

③ 未来を担う、新しい世紀の人づくり

学校教育が当面する様々な課題に取り組むとともに、生徒の学力向上や特色ある教育の充実のため、教員・講師の大幅な増員と資質向上を図るための研修を行うとともに、新しい世紀を担う人材を育成するため、環境をテーマに独自の教育・研究を行う鳥取環境大学の開学準備を行います。また、「妻木晩田遺跡」などの貴重な文化財を活用するとともに、独自の文化やスポーツの振興を図り、県民一人ひとりが誇りの持てる地域づくりを進めます。併せて、若者や女性が積極的に参画し、社会の担い手として活躍できる環境をつくるほか、誰もが互いの人権を認めあい、尊重しあう「人権先進県」づくりを進めます。

(主な事業)

事業名	事業概要
小学生1年生のチームティーチングの実施 (6,338万円)	学習・生活規律の徹底と学習内容の定着のため、児童数が36人以上の小学1年生の学級に非常勤講師を配置し、チームティーチングにより個別指導を充実させます。
中学校不登校生徒への対応強化 (85万円)	不登校の未然防止と根絶を図るため、不登校対策委員会を設置してその支援方策を協議するとともに、不登校生徒の多い中学校に不登校生徒対応教員を配置します。
高等学校教育に伴う特色ある学科・コースの教育充実	高校教育改革により設置する特色ある学科・コースの教育内容を充実させるため、生徒の能力に応じたきめ細かな対応などを目的として教員を配置します。
学習障害等指導充実事業	学習障害児への指導を充実させるため、専門教員を養成するとともに

(472万円)	に、研修会の開催などを行って、学習障害への理解と認識を深めます。
鳥取環境大学創設事業 (75億6,899万円)	平成13年4月の開学を目指し、大学設置や教育研究機器などの施設整備を進めるとともに、受験生、学生の確保に向けて、積極的なPRを行っていきます。
妻木晩田遺跡初期整備事業 (23億2,813万円)	妻木晩田遺跡の本格的整備に先行して、遺跡の一部を保存処理・復元整備して公開するとともに、展示施設を設け、出土品や遺跡模型などを展示公開します。
国民文化祭推進事業 (6,311万円)	平成14年の第17回国民文化祭の開催に向けて、イメージソングの作成や文化大使の募集、テレビ特別番組の放映など、各種広報活動を積極的に展開します。
県立武道館建設・運営費 (12億1,936万円)	本県武道の拠点施設として県立武道館を建設し、国際・全国レベルでの公式大会を主催するとともに、県内の武道指導者の指導力向上、青少年の錬成を行います。
青少年育成国際協力推進事業 (325万円)	青少年育成鳥取県民会議が行う、帰国した青少年海外協力隊員の体験等を県民に紹介する事業に助成します。
鳥取県男女共同参画センター開設準備費 (2,325万円)	男女共同参画社会づくりの推進拠点となる鳥取県男女共同参画センターを開設するための管理運営体制を整備するとともに、利用促進のためのPRを行います。
同和問題県民意識等調査 (2,961万円)	今後の同和対策の検討を行うために、必要となる基礎資料を得るために、同和問題についての県民意識調査等を実施します。
児童虐待防止対策事業 (1,186万円)	近年増加する児童虐待への迅速かつ的確な対応及び未然防止のための、相談体制の確立や意識啓発などを通して、対策の充実を図ります。

○教員・講師145人増の内訳

教員定数の拡充 (38人)

区 分	配 置 の 目 的	人数
複式学級解消教員	複式編成により生じる教育条件の差を改善するため、1年を含む複式学級及び飛び複式学級を全て解消します。	12人
不登校生徒対応教員	不登校生徒が多く発生している中学校に専任の不登校生徒対応教員を配置し、生徒に対する指導や相談を重点的に行い、その解決と未然防止に努めます。	11人
学習障害専門教員	学習障害児への指導の充実を図るため、学習障害の指導ができる教員を養成し、指導体制づくりを行います。	3人
高校教育改革関連教員	特色ある学科・コースの教育を充実させるとともに、高校教育改革に伴い募集停止となる学校の教育水準を維持します。	6人
そ の 他	教員海外研修代員	6人

非常勤講師の増員 (107人)

区 分	配 置 の 目 的	人数
ティームティーチング 非常勤講師	小学校1年生の36人以上学級に担任を補佐する非常勤講師を配置して、学習内容や生活規律等の定着を図ります。	25人

専科担当非常勤講師	理科及び音楽の免許状を所有している教員がいない小学校に専科担当の非常勤講師を配置します。	20人
学級運営等改善非常勤講師	小学校の特に指導が困難な学級に経験の豊かな非常勤講師を配置して、学級運営の改善を図ります。	15人
免許外教科担任解消非常勤講師	7学級以下の小規模中学校に免許外教科担任解消のための非常勤講師を配置します。	20人
高校教育改革関連非常勤講師	総合学科における授業時間の増加への対応や、数学・英語の学力向上を目的とした非常勤講師を配置します。	16人
同和教育充実非常勤講師	小中学校や地域・家庭との連携を促進するとともに、同和教育の新たな学習内容の充実を目的として非常勤講師を配置します。	3人
医療行為が必要な通学児童生徒学習支援	鳥取養護学校と皆生養護学校に看護婦を1名ずつ配置し、安全な学習環境を整備するとともに保護者の負担軽減を図ります。	2人
その他	A L T支援担当職員、複数教頭配置対応、皆生養護学校給食実施に伴うものなど。	6人

④ たくましい産業の再生と、魅力ある雇用の場づくり

企業の新たな展開を支援し、情報技術革命にも対応できるたくましい産業を育成します。また、県経済を支えてきた第一次産業の復権を図り、若者にも魅力的な雇用の場として再生するとともに、「地産地消」を進め、新たな販路を開拓して、地場産業の振興を図ります。

(主な事業)

事業名	事業概要
産業プラットフォーム体制整備事業 (9,667万円)	(財)鳥取県産業振興機構を県内産業支援のプラットフォームとして充実強化し、産業技術センターとの一体的な運営を図るとともに、関係機関と協力して新事業の創出を促進します。
首都圏ビジネス拠点施設整備事業 (3,370万円)	県内中小企業の首都圏での事業活動を支援するため、企業が共同で利用する「ビジネスオフィス」を東京都に設置します。
商業活動新規参入支援事業 (315万円)	中心市街地の空き地や空き店舗を活用し、インキュベータ的機能をもった仮設店舗等を整備する市町村に対して助成を行います。
鳥取県地産地消推進事業 (1,604万円)	地産地消の普及啓発、集出荷体制の組織化推進、学校給食への食材供給推進、料理の開発などを通して、県産畜産物の消費拡大及び農林水産業への理解を深めます。
おいしい鳥取PR推進事業 (1,835万円)	本県農林水産物の主要出荷先である京阪神を中心に、試食会等の宣伝活動を行うとともに、卸、仲卸、量販店等の販売促進体制を強化し、本県特産品の販売促進を図ります。
元気な農業者支援特別融資事業 (139万円)	将来にわたって本県農業を担う農業者が、目標とする農業経営改善計画を達成するために必要となる資金を借り入れた場合に、通常よりも金利負担が軽減されるよう利子助成をします。
農地を守る直接支払事業 (20億5,471万円)	平地地域と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動を維持し、農地が有する水源かん養機能等の多面的機能を確保するために、農業者に対して「農地を守る直接支払交付金」を交付します。

畜産試験研究機関整備事業 (1億263万円)	畜産技術の研究開発機能の強化を図り、畜産経営の発展維持に資するため、現有の畜産試験場と中小家畜試験場を再編統合し、技術開発に必要な施設の整備を行います。
ヒラメ中間育成施設検討調査事業 (1,560万円)	鳥取県中部におけるヒラメ栽培漁業を柱とする漁業振興を図るため、赤碕地区中間育成施設整備に向けて必要な調査、推進体制の整備を実施し、沿岸漁業の経営の安定化を図ります。

⑤ 環境にやさしく、安全な地域づくり

鳥取県の豊かな自然を守りつつ、地域環境に負荷を与えない循環型社会への転換を図るため、環境にやさしい生活様式づくりに県全体で取り組みます。また、防災・危機管理体制を強化し、犯罪や事故を抑制して、安心して暮らせる安全な地域をつくります。

(主な事業)

事業名	事業概要
みんなで取組む「4つのR」推進事業 (3,585万円)	資源循環型社会を構築するために、県民一人ひとりが日常生活の中で、ごみ減量化・リサイクルに向けた「4つのR」(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)が実践できるような環境づくりを行います。
環境教育推進事業 (672万円)	環境教育・学習の推進を図るため、指導者の育成や、ビデオ・環境観測機器の貸し出しなどを行い、環境教育・学習の支援をしていきます。
身近な生きものが棲むふるさとづくり事業 (497万円)	身近な自然と共存できる環境づくりを推進するため、メダカ、ホタル、カブトムシなどの身近な生き物が棲む自然環境づくりに取り組む地域住民団体等を支援し、身近な自然の保全、創出による生き物とのふれあい空間を作ります。
ダイオキシン・環境ホルモン対策事業 (7,989万円)	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく措置を実施するとともに、法の周知、専門家の養成を行います。また、環境ホルモンについて、独自の調査を行い、環境ホルモン問題とその取り組みについてお知らせします。
衛生環境研究所整備事業 (2億158万円)	現在の衛生研究所を移転新築し、衛生・環境分野における科学的・技術的な中核機関として、多様化・複雑化している衛生・環境行政への円滑かつ迅速な対応を目指します。(平成14年4月開館予定)
廃棄物不法投棄対策強化事業 (2,192万円)	不法投棄専門員を配置し、警察本部・海上保安部及び県関係機関と連携をとりながら、不法投棄の未然防止に効果的な取り組みを実施していきます。
初動体制のあり方検討事業 (169万円)	大規模地震等に備えた初動体制の確保を図るため、情報収集・伝達、防災拠点等の体制のあり方についての検討を行います。
災害初動体制強化訓練 (430万円)	従来より行っている総合防災訓練に加え、自衛隊などの関係機関と合同で、地図を用いた図上での災害模擬訓練などを行い、体制の強化に努めます。
原子力防災対策事業 (10億9,484万円)	原子力災害予防対策及び緊急事態応急対策として、放射線監視設備の整備や、緊急活動用資機材、医療用資機材の整備を行います。

⑥ 地方分権時代の県政づくり

本格的な地方分権時代の到来に当たり、その主役たる市町村の振興を支援します。また、県民と接する現場である地方機関を活性化させます。さらに、情報を公開し、県民の皆さんとともに考える開かれた県政を進めます。

(主な事業)

事業名	事業概要
市町村振興交付金 (3億円)	地方分権の推進を図り、市町村等が行う地域の特性を活かした自主的な取り組みを支援するための財政的な支援として、市町村振興交付金を充実させます。
市町村国内交流促進事業 (200万円)	県内市町村と県外市町村との友好交流を促進し、交流人口の増加や地域の活性化を図るとともに、県外に向けた情報発信を促進します。
意思決定前の政策案公表事業 (425万円)	特に県民のみなさんの意見等を聴取することが必要と思われる重要な政策案について、意思決定前にその段階における政策案を資料とともに広く県民のみなさんに提示し、意見・提言等を求め、県民から寄せられた意見等を政策決定に反映させます。
出前説明会開催事業 (112万円)	県が重点的に取り組む事業や直面している課題などがあらかじめ県民や市町村に提示し、県民のみなさんが希望するテーマについて県の幹部職員が直接出掛けて行って説明し、県民の皆さんと直接語り合いながら広く意見を聴き、施策へ反映させていきます。

(6) 特別会計

平成12年度においては、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計を含め14の特別会計があります。その予算の合計は、123億4,706万円で、前年度6月補正後予算額の119億7,622万円に比べて、3億7,085万円、3.1%の増となっています。(付表第4表参照)

3 平成11年度の財政運営について

(1) 補正予算の状況

平成11年度においては、以下のような補正予算を計上した結果、最終予算額は4,614億2,342万円となり、前年度の4,976億7,534万円を362億5,196万円下回りました。(付表第5表参照)

区分	補正の金額	補正の概要	主 要 な 内 容	
			事業名	事業費
6月補正予算	補正額 142億5,272万円	1. 子供を産み育てやすい環境づくり、2. 福祉先進県づくり、3. 教育・文化の振興、4. 日本海時代の拠点づくり、5. 産業の振興、などに重点を置いた新たな重要な政策的な経費を計上しました。	第3子保育料軽減子育て支援事業 福祉人材研修センター整備 妻木晩田遺跡群史跡指定・公有化事業 日韓交流ルーツ探求事業 産業技術センター機器整備事業 一般公共事業 単独公共事業	1億4,598万円 2億8,242万円 19億8,885万円 211万円 4億9,791万円 46億 999万円 38億7,010万円
9月補正予算	補正額 53億3,346万円	鳥取環境大学の設立に向けての予算を計上したほか、国の緊急雇用対策をも活用しながら、県内の雇用情勢の改善を図る事業を中心とし、少子化対策や介護保健対策などの事業を追加しました。	鳥取環境大学創設事業 鳥取県緊急雇用特別基金設置費 子育てひろばモデル事業 老人福祉施設整備費補助事業 一般公共事業 単独公共事業	6億7,683万円 8億9,400万円 1,448万円 1億9,842万円 22億 628万円 4,233万円
12月補正予算	補正額 236億3,710万円	国の経済対策に対応した公共事業のほか、河川等の緊急災害防止事業等、妻木晩田遺跡の部分公開に向けての予算、などを追加しました。	とっとり花回廊管理運営費 一般国道53号等道路改良事業 妻木晩田遺跡整備事業 大山農地開発費 一般公共事業 単独公共事業 災害公共事業	3,493万円 30億4,034万円 5,573万円 1億4,400万円 183億2,950万円 12億3,857万円 2,953万円
2月補正予算	補正額 △153億5,885万円	鳥取県環境学術研究基金の設置等を追加しましたが、商工制度金融や災害公共事業の減などにより、全体としては減額となりました。	鳥取県環境学術研究基金設置費 介護予防拠点整備事業 商工制度金融 公債費元金 一般公共事業 単独公共事業 災害公共事業	10億1,720万円 4億3,962万円 △ 106億1,008万円 40億 円 15億4,659万円 1億 873万円 △ 33億4,829万円
3月補正予算	補正額 0万円	財源更正のみを行いました。		

(2) 平成11年度の収入及び支出の概要について

① 一般会計について

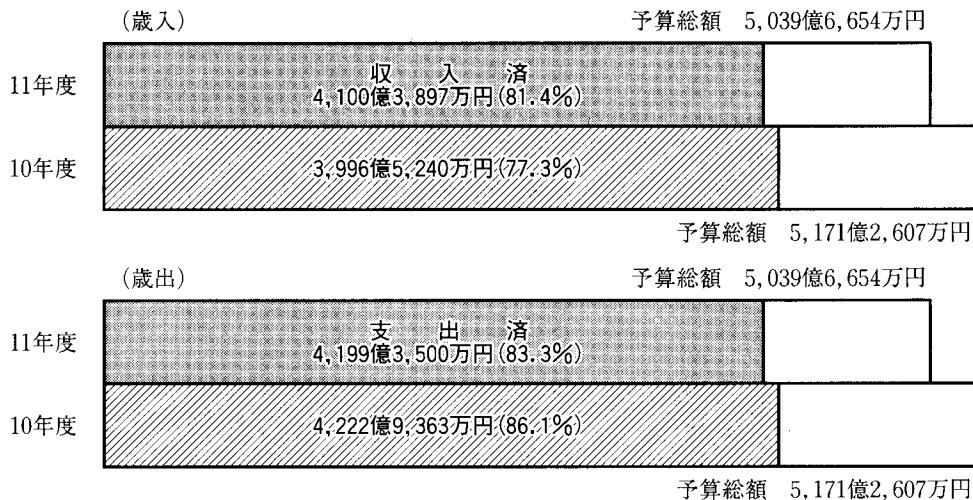
平成11年3月31日現在における一般会計収支の状況は、次のとおりです。

収入については、予算額5,039億6,654万円（前年度からの繰越分を含む。）に対し、収入済額は4,100億3,897万円となり、収入率は81.4%で、前年同期を4.1ポイント上回っています。

主な収入科目については、次のとおりです。

- ・地方交付税は、予算額1,635億6,643万円に対し、収入率は100.3%で、前年同期を0.2ポイント下回っています。
- ・県税は、予算額569億7,430万円に対し、収入率は95.7%で、前年同期を0.1ポイント下回っています。
- ・国庫支出金は、予算額1,118億2,423万円（前年度からの繰越分を含む。）に対し、収入率は83.9%で、前年同期を0.3ポイント下回っています。

支出については、予算額5,039億6,654万円（前年度からの繰越分を含む。）に対し、支出済額は4,199億3,500万円となり、執行率は83.3%で、前年同期を1.6ポイント上回っています。まだ執行されていない予算残額840億3,154万円については、平成12年度へ繰り越す374億3,314万円以外は、事務的経費の節減に係るものを除き、出納閉鎖日（平成12年5月31日）までには、支出が完了するものです。（付表第6表参照）



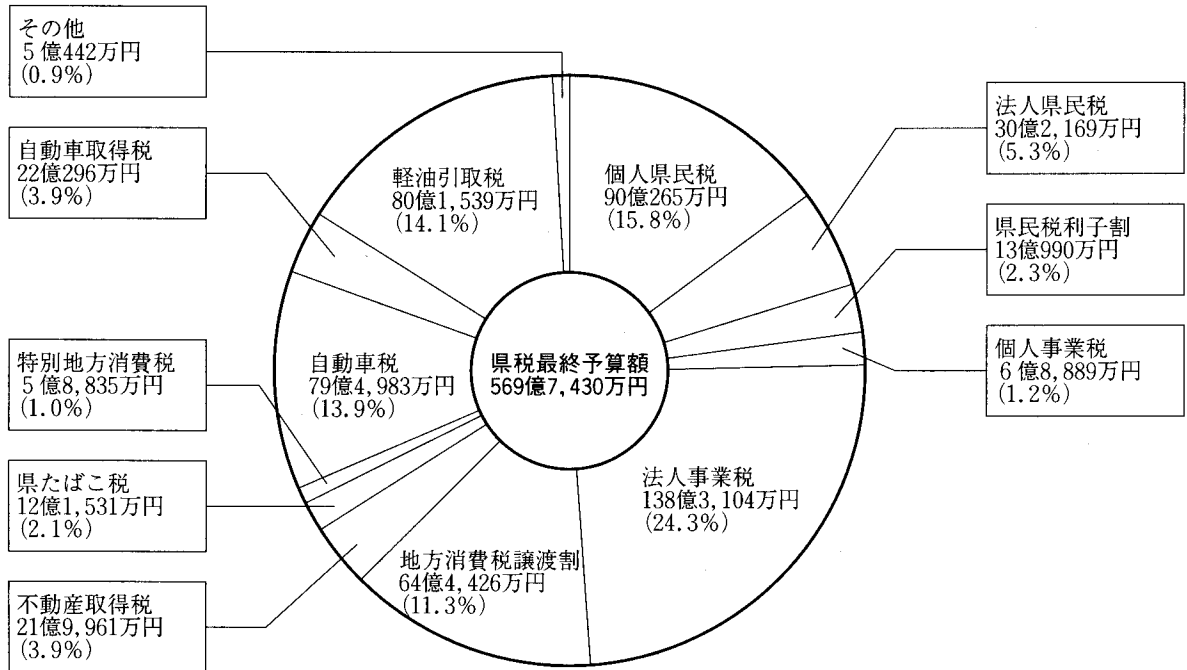
② 特別会計について

平成11年3月31日現在における鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか12の特別会計の収支状況は、第7表のとおりであります。

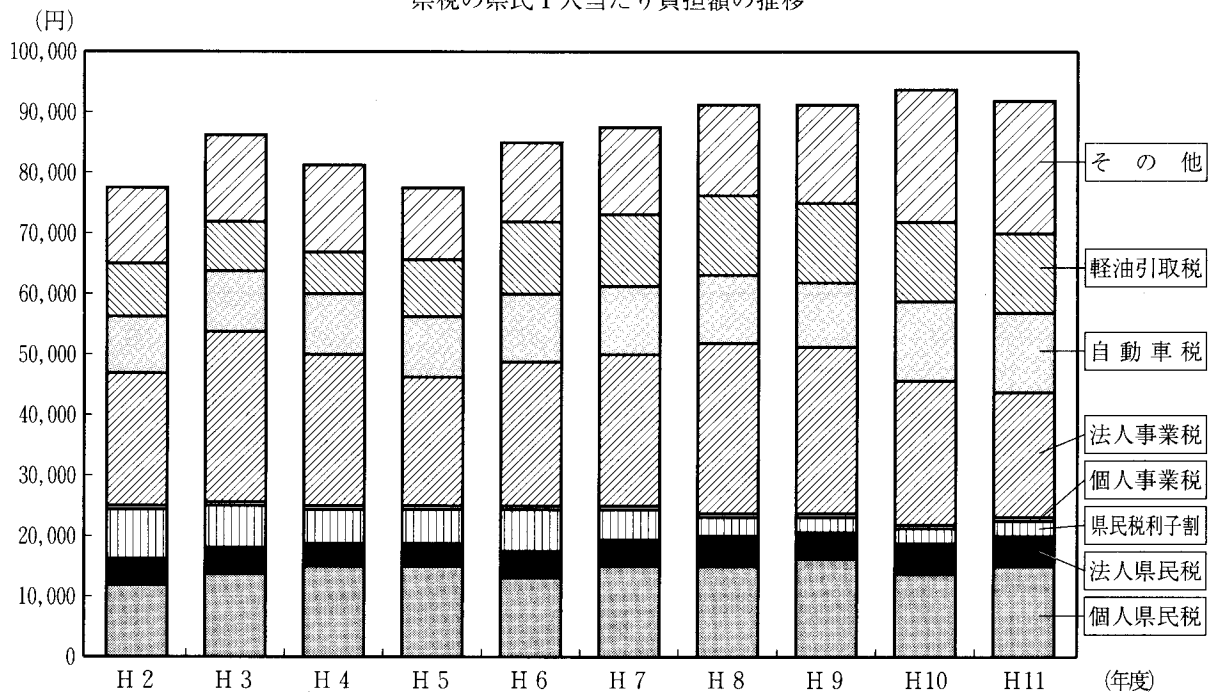
このうち、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか3の特別会計で、収入額に対して支出超過となっておりますが、これは事業の収入時期の関係によるもので、出納閉鎖日（平成12年5月31日）までには収支の均衡がとれるものと考えております。（付表第7表参照）

4 県民の県税負担状況について

県の行政に必要な経費の財源は、自主財源と依存財源に大別できますが、自主財源の大部分は、広く県民の皆様にご負担いただいている県税により占められており、県の財政運営上最も重要なものとなっています。(付表第8・9表参照)



県税の県民1人当たり負担額の推移



5 県債及び一時借入金の状況について

(1) 県債について

県民福祉の向上に必要な各種公共施設を整備するには、一時的に多額の資金が必要となります。

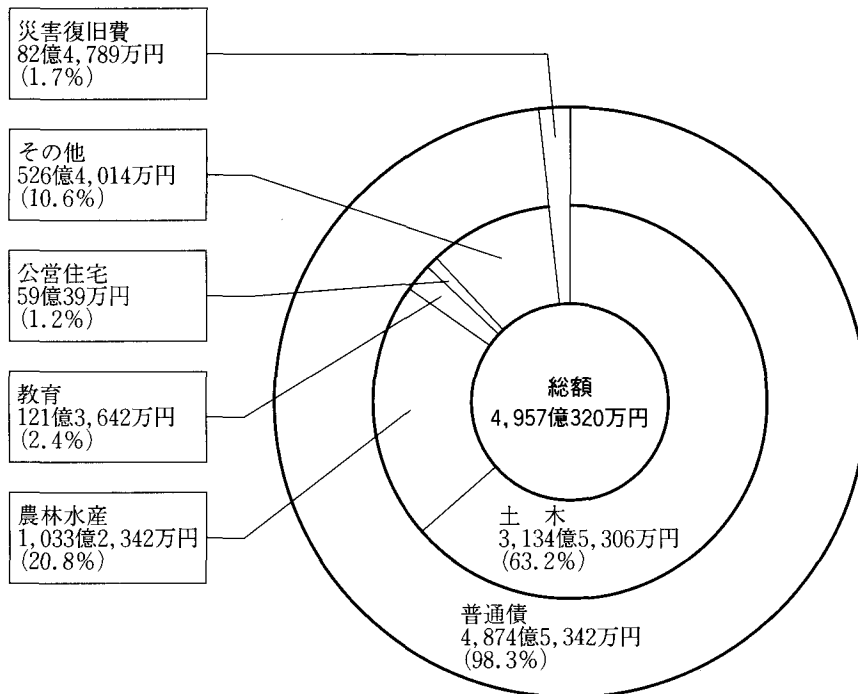
その財源は、限られた税や交付税等のみではまかないきれないこと、また、将来にわたり県民に利用されるものであり、後年度においてもその費用を負担してもらうことが適当であることから地方債を充てることが許可されています。

一般会計の県債は、平成12年3月31日現在における残高見込みが4,957億320万円で、前年度同期より378億2,833万円の増加となっています。(付表第10表参照)

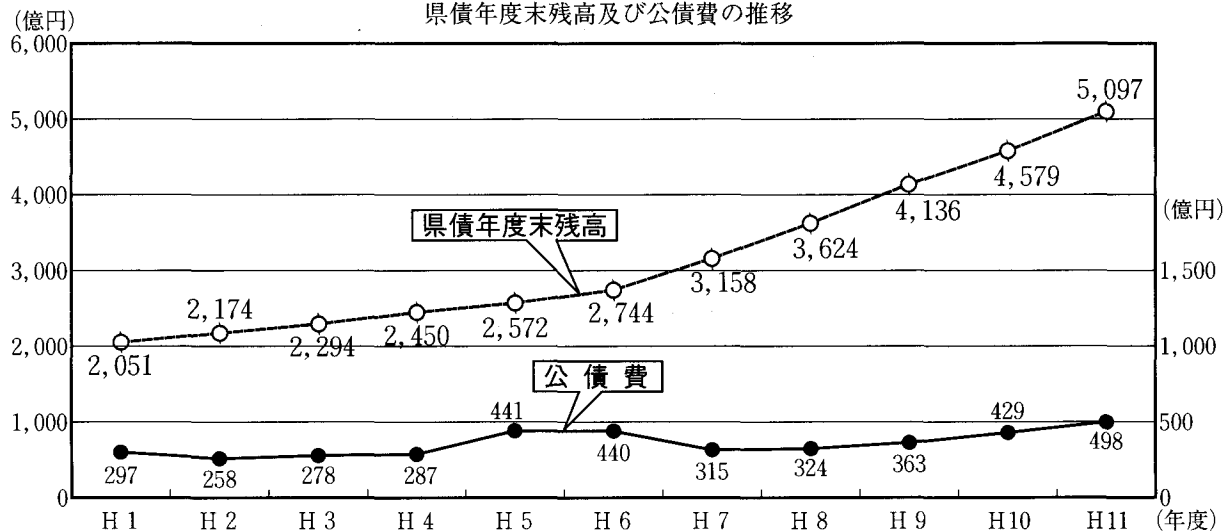
(2) 一時借入金について

年間予算の執行に当たって支払い資金が一時的に不足する場合には、当座貸越等の一時借入金により補いますが、平成11年度下半期に借入は行っていません。

県債平成11年度末残高見込みの目的別構成比(平成12年3月31日現在)



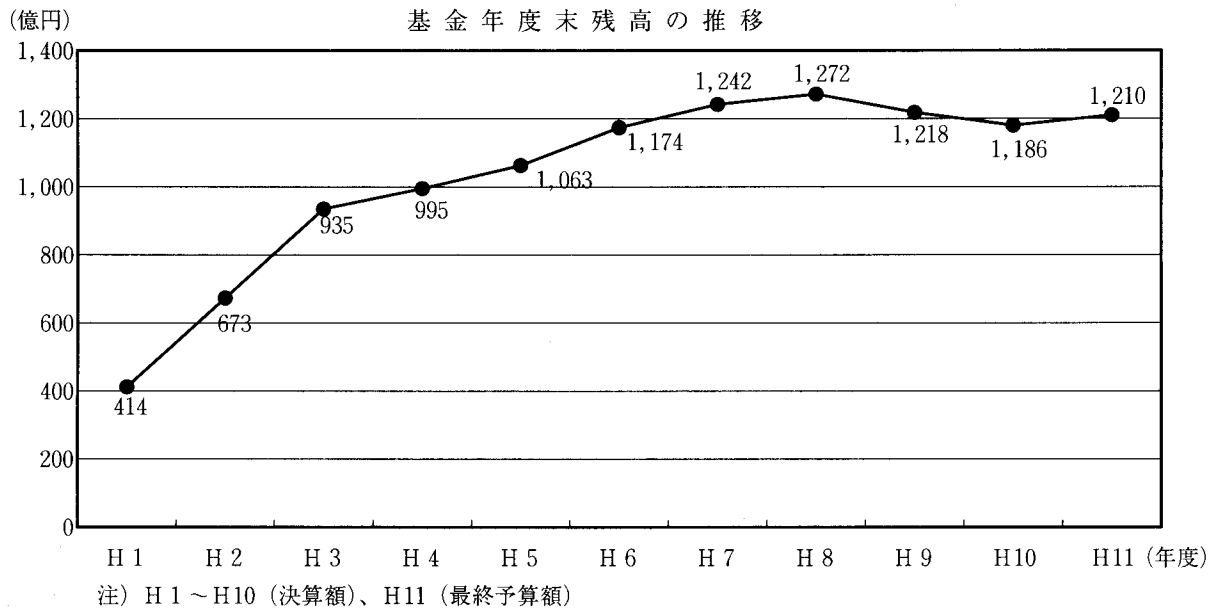
県債年度末残高及び公債費の推移



6 基金について

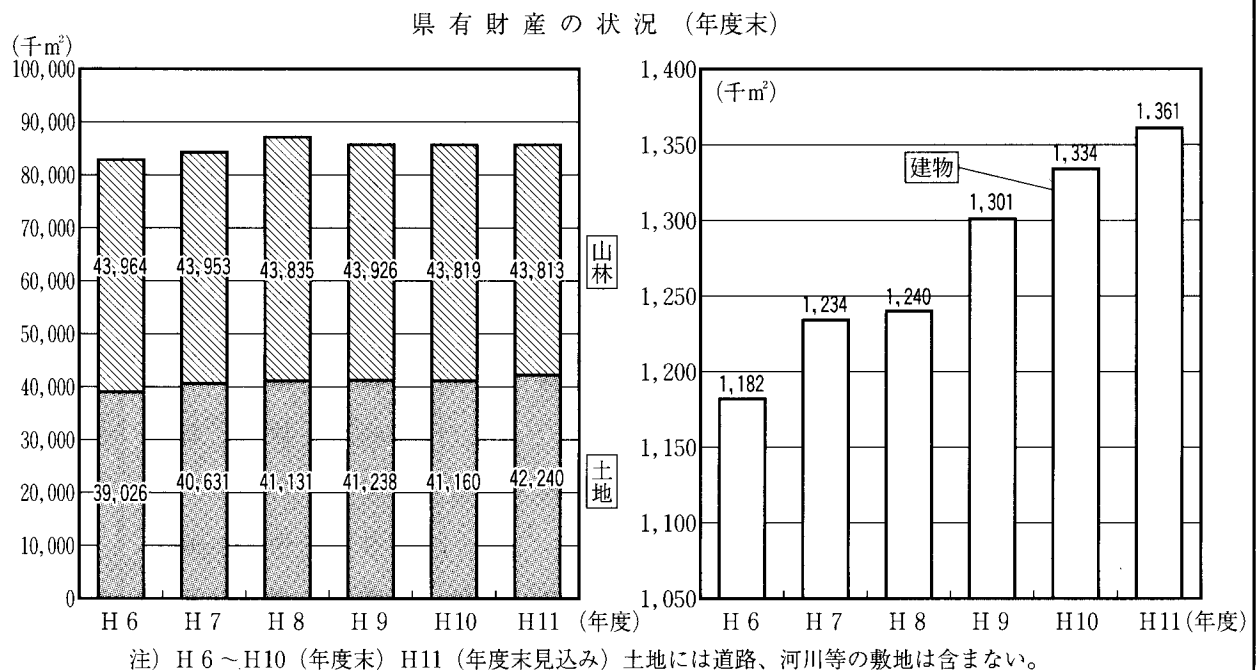
基金とは、今後の財政見通しを考慮し、経済変動等による財源不足に備える等のために、それぞれの目的に応じて資金を積み立てておくもので、鳥取県においては現在19の基金があり、以下の2種類に大別することができ、その推移は以下のグラフのとおりです。

1. 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの
(県立公共施設等建設基金、長寿社会対策推進基金等16基金)
2. 特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの
(土地開発基金、美術品取得基金等3基金)



7 県有財産について

県は庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券等の財産を所有しており、その適正かつ良好な運用を図っています。(付表第11表参照)



8 付 表

第1表

平成12年度歳入予算額前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	平成12年度		平成11年度		比		較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額		増 減 額 (A)-(C)	増 減 率 (A)-(B)/(A)-(C)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (A)-(C)/(A)-(C)
			金額 (B)	構成比				
自 主 財 源	143,183,079	31.1	148,225,915	34.2	△ 5,042,836	△ 3.4	△ 5,398,678	△ 3.6
1 県 税	55,410,817	12.0	54,709,371	12.6	701,446	1.3	701,446	1.3
2 地方消費税清算金	12,335,758	2.7	12,078,905	2.8	256,853	2.1	256,853	2.1
7 分担金及び負担金	4,866,895	1.1	4,678,591	1.1	188,304	4.0	93,374	△ 1.9
8 使用料及び手数料	7,716,707	1.7	5,762,124	1.3	1,954,583	33.9	1,954,244	33.9
10 財産収入	935,500	0.2	1,134,997	0.3	△ 199,497	△ 17.6	△ 200,222	△ 17.6
11 寄附金	8,107	0.0	7,909	0.0	198	2.5	198	2.5
12 繰入金	16,474,447	3.6	14,021,075	3.2	2,453,372	17.5	2,453,372	17.5
13 繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0	0	0.0
14 諸収入	45,334,848	9.9	55,732,943	12.9	△ 10,398,095	△ 18.7	△ 10,471,195	△ 18.8
依 存 財 源	316,856,921	68.9	285,333,085	65.8	31,523,836	11.0	17,626,961	5.9
3 地方譲与税	1,531,740	0.3	1,499,408	0.3	32,332	2.2	32,332	2.2
4 地方特例交付金	430,000	0.1	380,000	0.1	50,000	13.2	50,000	13.2
5 地方交付税	170,304,000	37.0	151,423,000	34.9	18,881,000	12.5	13,653,789	8.7
6 交通安全対策特別交付金	270,000	0.1	270,000	0.1	0	0.0	0	0.0
9 国庫支出金	89,757,181	19.5	79,112,677	18.2	10,644,504	13.5	4,027,840	4.7
15 県債	54,564,000	11.9	52,648,000	12.1	1,916,000	3.6	△ 137,000	△ 0.3
合 計	460,040,000	100.0	433,559,000	100.0	26,481,000	6.1	12,228,283	2.7

第2表

平成12年度目的別歳出予算額前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	平成12年度		平成11年度		比		較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額		増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (A)-(C)/(C)	増 減 額 (A)-(C)	増 減 率 (A)-(B)/(B)
			金額 (B)	構成比				
1 議 会 費	1,107,632	0.2	1,137,394	0.3	△ 29,762	△ 2.6	△ 29,762	△ 2.6
2 総 務 費	41,723,577	9.1	32,400,179	7.5	9,406,913	29.1	9,323,398	28.8
3 民 生 費	37,465,539	8.1	37,737,409	8.5	440,760	1.2	271,870	△ 0.7
4 衛 生 費	11,923,286	2.6	12,331,175	2.8	△ 407,889	△ 3.3	523,008	△ 4.2
5 労 働 費	1,621,898	0.4	1,269,889	0.3	352,009	27.7	324,507	25.0
6 農 林 水 産 業 費	60,704,156	13.2	54,467,500	12.6	6,236,656	11.5	2,652,141	4.6
7 商 工 費	42,811,044	9.3	48,842,831	11.3	△ 6,031,787	△ 12.3	6,844,268	△ 13.8
8 土 木 費	90,971,822	19.8	84,690,412	19.5	6,281,410	7.4	10,295	0.0
9 警 察 費	19,313,693	4.2	18,714,716	4.3	598,977	3.2	598,977	3.2
10 教 育 費	76,912,350	16.7	74,052,825	17.1	2,859,525	3.9	234,275	0.3
11 災 害 復 旧 費	4,978,857	1.1	6,397,192	1.5	△ 1,418,335	△ 22.2	1,418,335	△ 22.2
12 公 債 費	53,495,717	11.6	46,262,134	10.7	7,233,583	15.6	7,233,583	15.6
13 諸 支 出 金	16,860,429	3.7	15,901,489	3.7	958,940	6.0	958,940	6.0
14 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	460,040,000	100.0	433,559,000	100.0	26,481,000	6.1	12,228,283	2.7

第3表

平成12年度性質別歳出予算額前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	平成12年度		平成11年度		比		較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額		増 減 額 (A)-(C)	増 減 率 (A)-(B)/(A)-(C)	増 減 率 (A)-(C)/(C)	
			金額 (B)	構成比				
義務的経費	172,356,233	37.5	163,252,497	37.7	9,103,736	5.6	5.9	
人件費	106,431,960	23.1	104,232,624	24.0	2,199,336	2.1	2.1	
公債費	53,468,482	11.6	46,233,876	10.7	7,234,606	15.6	15.6	
扶助費	12,455,791	2.7	12,785,997	2.9	△ 330,206	△ 2.6	1.6	
投資的経費	162,452,997	35.3	147,885,735	34.1	14,567,262	9.9	0.9	
普通建設事業費	157,474,140	34.2	141,488,543	32.6	15,985,597	11.3	1.9	
災害復旧事業費	4,978,857	1.1	6,397,192	1.5	△ 1,418,335	△ 22.2	△ 22.2	
その他の	125,230,770	27.2	122,420,768	28.2	2,810,002	2.3	0.9	
補助費等	56,404,439	12.3	49,196,467	11.3	7,207,972	14.7	12.4	
積立金	1,718,174	0.4	804,654	0.2	913,520	113.5	80.0	
貸付金	41,300,406	9.0	49,411,334	11.4	△ 8,110,928	△ 16.4	△ 16.6	
その他の経費	25,807,751	5.6	23,008,313	5.3	2,799,438	12.2	10.1	
合 計	460,040,000	100.0	433,559,000	100.0	26,481,000	6.1	2.7	

第4表

平成12年度特別会計予算額前年度比較

(単位：千円、%)

会 計 名	平成12年度 当初予算額 (A)	平成11年度		比 (A)-(B)	較 (A)-(C)	伸 び 率		概 要 説 明
		当初予算額 (B)	6月補正後 予算額 (C)			(A)/(B)	(A)/(C)	
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	1,179,237	1,105,877	1,105,877	73,360	73,360	106.6	106.6	庁用物品調達、庁用自動車管理、電話・文書等の集中管理
鳥取県収入証紙特別会計	3,951,755	4,217,225	4,217,225	△ 265,470	△ 265,470	93.7	93.7	収入証紙による収入事務の円滑化
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	155,725	155,455	155,455	270	270	100.2	100.2	母子寡婦福祉資金貸付
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	3,103,497	1,745,562	2,145,562	1,357,935	957,935	177.8	144.6	中小企業近代化資金貸付
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	227,475	238,896	238,896	△ 11,421	△ 11,421	95.2	95.2	農業改良資金貸付
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	102,119	102,178	102,178	△ 59	△ 59	99.9	99.9	林業改善資金貸付
鳥取県営林事業特別会計	399,259	390,973	390,973	8,286	8,286	102.1	102.1	森林資源を培養し、国土の保全と県有財産の造成
鳥取県営境港水産施設事業特別会計	409,905	350,994	350,994	58,911	58,911	116.8	116.8	県営境港魚市場、水産会館の維持運営
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	101,552	101,590	101,590	△ 38	△ 38	100.0	100.0	沿岸漁業改善資金貸付
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	1,444,998	1,524,047	1,712,247	△ 79,049	△ 267,249	94.8	84.4	天神川流域下水道の建設事業及び管理運営
鳥取県港湾整備事業特別会計	826,491	1,050,733	1,050,733	△ 224,242	△ 224,242	78.7	78.7	鳥取港の建設事業及び管理運営
鳥取県県立学校農業実習特別会計	113,950	113,828	113,828	122	122	100.1	100.1	高等学校農業課程における実習教育
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	328,470	290,660	290,660	37,810	37,810	113.0	113.0	境水産高等学校における漁業実習教育
中海地区新産業都市建設協議会特別会計	2,630	0	0	2,630	2,630	皆増	皆増	中海地区新産業都市建設協議会の開催運営(鳥取県と隣県)
合 計	12,347,063	11,388,018	11,976,218	959,045	370,845	108.4	103.1	

第5表

平成11年度一般会計歳入歳出予算補正状況調 (平成11年3月31日)

(1) 歳 入

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算	6月補正予算 (定 例)	9月補正予算 (鳥取環境大学関係)	9月補正予算 (定 例)	12月補正予算 (定 例)	2月補正予算 (定 例)	3月補正予算 (専 決)	最 終 予 算
1 県 税	54,709,371					2,264,931		56,974,302
2 地方消費税清算金	12,078,905					△ 164,393		11,914,512
3 地方譲与税	1,499,408					24,099		1,523,507
4 地方特例交付金	380,000					173,009		553,009
5 地方交付税	151,423,000	5,227,211	11,251	1,178,750	5,726,213		206,000	163,772,425
6 交通安全対策特別交付金	270,000							270,000
7 分担金及び負担金	4,678,591	281,678	△ 20,460	804,553		△ 30,057		5,714,305
8 使用料及び手数料	5,762,124	339				△ 108,805		5,653,658
9 国庫支出金	79,112,677	6,616,664	2,632,493	9,515,446	3,164,764	△ 3,164,764		94,712,516
10 財産収入	1,134,997	725		3,040,340	209,491	△ 209,491		3,966,571
11 寄附金	7,909		2,000	2,300		6,017		18,226
12 繰入金	14,021,075		180,690			△13,723,898		477,867
13 繰越金	100,000		676,827	1,222,272				1,999,099
14 諸収入	55,732,943	73,100	242,386	104,707	104,707	△10,894,715		45,258,421
15 県債	52,648,000	2,053,000	386,000	8,991,000	4,743,000	△ 206,000		68,615,000
歳入合計	433,559,000	14,252,717	4,656,632	23,637,096	476,782,272	△15,358,854	0	461,423,418
補正後予算額		447,811,717	448,488,544	453,145,176	476,782,272	461,423,418	461,423,418	461,423,418

(2) 歳 出

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算	6月補正予算 (定 例)	9月補正予算 (鳥取環境大学関係)	9月補正予算 (定 例)	12月補正予算 (定 例)	2月補正予算 (定 例)	3月補正予算 (専 決)	最 終 予 算
1 議 会 費	1,137,394			111,782		△ 92,136		1,045,258
2 総 務 費	32,316,664	83,515	676,827	111,782	1,130	1,370,964		34,560,882
3 民 生 費	37,024,779	712,630		350,709	277,365	△ 771,304		37,594,179
4 衛 生 費	12,331,175	115,119		9,570	51,185	△ 409,111		12,097,938
5 労 働 費	1,269,889	27,502		1,005,710		△ 75,846		2,227,255
6 農 林 水 産 業 費	54,467,500	3,584,515		967,338	6,149,333	△ 1,640,233		63,528,453
7 商 工 費	48,842,831	812,481		183,013		△11,783,878		38,054,447
8 土 木 費	84,690,412	6,291,705		1,472,869	17,058,919	706,391		110,220,296
9 警 察 費	18,714,716			492,312	13,908	△ 239,439		18,981,497
10 教 育 費	74,052,825	2,625,250		63,329	55,731	△ 2,086,670		74,710,465
11 災 害 復 旧 費	6,397,192				29,525	△ 3,352,428		3,074,289
12 公 債 費	46,262,134					3,572,448		49,834,582
13 諸 支 出 金	15,901,489					△ 557,612		15,343,877
14 予 備 費	150,000							150,000
歳 出 合 計	433,559,000	14,252,717	676,827	4,656,632	23,637,096	△15,358,854		461,423,418
補 正 後 予 算 額		447,811,717	448,488,544	453,145,176	476,782,272	461,423,418	461,423,418	461,423,418

第6表

平成11年度一般会計収入支出状況調 (平成12年3月31日現在)

(単位：千円、%)

科 目	入			支			収入済の割合	支出済の割合
	予 算 額	収入済額	収入済の割合	科 目	予 算 額	支出済額		
1 県 税	56,974,302	54,533,126	95.7	1 議 会 費	1,045,258	1,020,436	97.6	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	11,914,512	11,914,512	100.0	2 総 務 費	(1,111,331) 35,672,713	(849,799) 26,551,759	(76.5) 74.4	
3 地 方 議 議 与 税	1,523,507	1,508,554	99.0	3 民 生 費	(4,212,263) 41,806,442	(4,008,038) 38,342,478	(95.2) 91.7	
4 地 方 特 例 交 付 金	553,009	553,009	100.0	4 衛 生 費	(393,204) 12,491,142	(391,411) 11,492,137	(99.5) 92.0	
5 地 方 交 付 税	163,566,425	164,104,776	100.3	5 労 働 費	2,227,255	2,077,353	93.3	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	270,000	263,780	97.7	6 農 林 水 産 業 費	(13,296,180) 76,855,633	(12,075,401) 55,652,632	(90.8) 72.4	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	(1,347,787) 7,062,092	(1,215,068) 3,719,268	(90.2) 52.7	7 商 工 費	(382,189) 38,436,636	(297,188) 37,489,650	(77.8) 97.5	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,653,658	5,146,586	91.0	8 土 木 費	(17,454,520) 127,682,315	(15,432,150) 86,395,417	(88.4) 67.7	
9 国 庫 支 出 金	(17,111,713) 111,824,229	(15,692,773) 93,771,058	(91.7) 83.9	9 警 察 費	(229,200) 19,210,697	(187,721) 16,971,747	(81.9) 88.3	
10 財 産 収 入 金	3,966,571	4,363,135	110.0	10 教 育 費	(1,220,785) 75,931,750	(1,179,850) 72,499,877	(96.6) 95.5	
11 寄 附 金	18,226	17,526	96.2	11 災 害 復 旧 費	(4,243,448) 7,317,737	(4,068,530) 6,278,906	(95.9) 85.8	
12 繰 入 金	477,867	235,062	49.2	12 公 債 費	49,834,582	49,821,878	100.0	
13 繰 越 収 入 金	(6,176,326) 8,175,425	(6,176,326) 8,175,425	(100.0) 100.0	13 諸 支 出 金	15,343,877	15,340,739	100.0	
14 諸 収 入	(217,294) 45,475,715	(142,446) 43,791,151	(65.6) 96.3	14 予 備 費	110,501	0	0.0	
15 県 債	(17,690,000) 86,511,000	(17,677,000) 17,942,000	(99.9) 20.7	合 計	(42,543,120) 503,966,538	(38,490,088) 419,935,009	(90.5) 83.3	

(注)：平成10年度事業繰越分を含む。()内は、事業繰越分再掲載。

第7表

平成11年度特別会計収入支出状況調 (平成12年3月31日現在)

(単位:千円、%)

会 計 名	予 算 額	収入済額	収入済の割合	支出済額	支出済の割合
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	1,063,075	748,327	70.4	809,008	76.1
鳥取県収入証紙特別会計	4,217,225	4,052,609	96.1	3,277,240	77.7
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	155,455	270,270	173.9	99,304	63.9
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	1,689,638	2,506,968	148.4	1,638,520	97.0
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	233,606	271,403	116.2	99,413	42.6
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	21,030	201,731	959.3	20,111	95.6
鳥取県県営林事業特別会計	(34,320)	(18,501)	(53.9)	(34,283)	(99.9)
	415,782	293,760	70.7	326,960	78.6
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	339,921	338,522	99.6	329,444	96.9
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	101,623	183,857	180.9	90,050	88.6
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	(84,600)	(84,600)	(100.0)	(84,600)	(100.0)
	1,639,449	1,413,713	86.2	1,251,533	76.3
鳥取県港湾整備事業特別会計	228,624	205,293	89.8	220,449	96.4
鳥取県県立学校農業実習特別会計	113,828	123,230	108.3	83,452	73.3
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	270,539	8,176	3.0	248,310	91.8
合 計	(118,920)	(103,101)	(86.7)	(118,883)	(100.0)
	10,489,795	10,617,859	101.2	8,493,794	81.0

(注):平成10年度事業繰越分を含む。()内は、事業繰越分再掲載。

第8表

平成11年度最終予算における県税負担状況

税 目	区 分	最終予算額 (A)	左の構成比 (B)	納税義務者数 (C)	納税義務者1人当たり税額 (A) / (C)
		千円	%		円
普 通 税		46,745,683	82.0		
(1) 県 民 税		13,334,237	23.4		
個 人 分		9,002,646	15.8	274,017 人	32,854
法 人 分		3,021,694	5.3	12,785 法人	236,347
利 子 割		1,309,897	2.3	92 法人	14,238,011
(2) 事 業 税		14,519,935	25.5		
個 人 分		688,890	1.2	5,141 人	133,999
法 人 分		13,831,045	24.3	9,478 法人	1,459,279
(3) 地 方 消 費 税		6,595,388	11.6		
譲 渡 割		6,444,258	11.3		
貨 物 割		151,130	0.3		
(4) 不 動 産 取 得 税		2,199,613	3.9	8,414 人	261,423

(5) 県たばこ税	1,215,306	2.1	5人	243,061,200
(6) ゴルフ場利用税	327,862	0.6	16施設	20,491,375
(7) 特別地方消費税	588,352	1.0	5,068施設	116,092
(8) 自動車税	7,949,835	13.9	226,243台	35,138
(9) 鉦区税	1,004	0.0	22鉦区	45,636
(10) 狩猟者登録税	14,151	0.0	1,652人	8,566
(11) 固定資産税	—	—		
目的税	10,228,619	18.0		
(1) 自動車取得税	2,202,957	3.9	39,248台	56,129
(2) 軽油引取税	8,015,393	14.1	151事業所	53,082,073
(3) 入猟税	10,269	0.0	1,652人	6,216
合計	56,974,302	100.0		

第9表

平成11年度県税調定収入状況

(平成12年3月31日現在)

税目	区分	最終予算額	調定額	収入済額	差引未納額	収入歩合
		(千円)	(A) (千円)	(B) (千円)	(A)-(B) (千円)	(B)/(A) (%)
普通税		46,745,683	47,562,355	45,514,204	2,048,151	95.7
(1) 県民税		13,334,237	13,800,812	12,330,154	1,470,658	89.3
	個人分	9,002,646	9,396,433	7,958,926	1,437,507	84.7
	法人分	3,021,694	3,022,014	2,988,863	33,151	98.9
	利子割	1,309,897	1,382,365	1,382,365	0	100.0
(2) 事業税		14,519,935	14,620,261	14,439,601	180,660	98.8
	個人分	688,890	725,408	676,568	48,840	93.3
	法人分	13,831,045	13,894,853	13,763,033	131,820	99.1
(3) 地方消費税		6,595,388	6,590,359	6,590,359	0	100.0
	譲渡割	6,444,258	6,429,786	6,429,786	0	100.0
	貨物割	151,130	160,573	160,573	0	100.0
(4) 不動産取得税		2,199,613	2,363,053	2,207,819	155,234	93.4
(5) 県たばこ税		1,215,306	1,227,958	1,131,582	96,376	92.2
(6) ゴルフ場利用税		327,862	325,868	314,620	11,248	96.5
(7) 特別地方消費税		588,352	627,329	568,819	58,510	90.7
(8) 自動車税		7,949,835	7,991,500	7,916,095	75,405	99.1
(9) 鉦区税		1,004	1,004	1,004	0	100.0
(10) 狩猟者登録税		14,151	14,211	14,151	60	99.6
(11) 固定資産税		—	—	—	—	—
目的税		10,228,619	12,247,497	9,018,686	3,228,811	73.6
(1) 自動車取得税		2,202,957	1,857,939	1,857,939	0	100.0
(2) 軽油引取税		8,015,393	10,379,250	7,150,478	3,228,772	68.9
(3) 入猟税		10,269	10,308	10,269	39	99.6
合計		56,974,302	59,809,852	54,532,890	5,276,962	91.2

第10表

鳥 取 県 債 現 在 額 調 査

(単位：千円)

区 分	10年度末現債額 (A)	11年度中増減額		11年度末現債額 (A)+(B)-(C)	(B)の資金内訳		
		借入額(B)	償還額(C)		政府資金	市中銀行	その他
一 一般会計債	457,874,874	72,497,000	34,668,671	495,703,203	37,630,000	32,900,000	1,967,000
1 普通債	450,316,799	70,515,000	33,378,381	487,453,418	35,648,000	32,900,000	1,967,000
土 木	292,119,675	45,167,000	23,833,618	313,453,057	26,450,000	17,537,000	1,180,000
農 林 水 産	95,115,062	12,592,000	4,383,643	103,323,419	8,269,000	3,536,000	787,000
教 育	9,591,088	3,774,000	1,228,670	12,136,418	888,000	2,886,000	
公 営 住 宅	6,776,797		876,408	5,900,389			
民 生	2,456,715	2,583,000	224,077	4,815,638		2,583,000	
衛 生	3,859,753	426,000	179,371	4,106,382	41,000	385,000	
そ の 他	40,397,709	5,973,000	2,652,594	43,718,115		5,973,000	
2 災害復旧債	7,558,075	1,982,000	1,290,290	8,249,785	1,982,000		
土 木	6,475,101	1,887,000	1,182,212	7,179,889	1,887,000		
農 林 水 産	1,082,974	95,000	108,078	1,069,896	95,000		
特 別 会 計 債	12,176,493	484,000	785,274	11,875,219	77,000		407,000
母子寡婦福祉資金貸付事業	515,208			515,208			
中小企業高度化資金貸付事業	4,230,696	320,000	423,101	4,127,595			320,000
農業改良資金貸付事業	104,514		542	103,972			65,000
公有林整備事業	1,893,195	65,000	57,054	1,901,141			
境港水産施設事業	691,963		75,077	616,886			
天神川流域下水道事業	3,172,050	99,000	120,576	3,150,474	77,000		22,000
港 湾 整 備 事 業	1,338,867		106,353	1,232,514			
地 域 開 発 事 業	230,000		2,571	227,429			
計	470,051,367	72,981,000	35,453,945	507,578,422	37,707,000	32,900,000	2,374,000

第11表

平成11年度県有財産の状況

区 分	平成11年9月30日現在高	平成11年度下半期増減高	平成11年度末現在高
土 地	41,158,230.18m ²	1,081,844.66m ²	42,240,074.84m ²
建 物	1,333,240.20m ²	27,296.88m ²	1,360,537.08m ²
山 林(所有権を除く。)	43,817,711.94m ²	△ 4,620.00m ²	43,813,091.94m ²
立 木	1,188,218.90m ³	32,538.00m ³	1,220,750.90m ³
動 産(船 舶)	3隻 518.00トン	0.00トン	3隻 518.00トン
〃 (航 空 機)	1機	0機	1機
物 権(地上権等)	58,667,751.97m ²	△ 4,620.00m ²	58,663,131.97m ²
無体財産権(特許権)	8件	1件	9件
有 価 証 券	1,124,050千円	0千円	1,124,050千円
出資による権利	11,984,179千円	589,834千円	12,574,013千円

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、平成11年度後期における鳥取県営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成12年 5月31日

鳥取県知事 片 山 善 博

目 次

1 ま え が き	29
2 事 業 の 概 要	29
3 経 理 の 状 況	29
4 結 び	30

1 ま え が き

これは、鳥取県営企業の平成11年度後期（平成11年10月1日から平成12年3月31日まで）における業務状況について公表するものです。

2 事業の概要

(1) 県営企業の概要

鳥取県の産業経済の発展を図り、もって県民の福祉の増進に寄与することを目的とし、県営企業として3事業を実施しています。

県営企業の概要図は、第1図のとおりです。

(2) 電気事業

現在稼働中の発電所は7か所ですが、これらの発電所の運営に当たっては、常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに、ダムの機能を最大限に発揮させるなど効率的運用に努め、目標供給電力量の達成に努力しましたが、当期は全般的に降雨が少なかったことなどにより、目標に対して78.1%の発電実績となり、年度を通じてでは、84.2%となりました。

当期の発電実績は第1表のとおりです。

また、新規発電所について4地点で開発のための調査を実施しています。

(3) 工業用水道事業

日野川工業用水道事業は、米子市、境港市及び日吉津村の工業団地に工業用水を供給しています。

平成12年3月末における契約給水量は、97事業所で日量53,900立方メートルです。

鳥取地区工業用水道事業は、鳥取市における立地企業の工業用水の需要に対応するため、平成5年度から事業を開始しており、平成10年度から一部給水を行っています。

平成12年3月末における契約給水量は、1事業所で日量6,600立方メートルです。

(4) 埋立事業

当期においては、分譲地の売却実績はありませんでしたが、さらに引き続き企業誘致に努力しています。

なお、附帯事業の「みなと温泉館」の当期の入館者数は、47,094人で、当年度の累計では、97,506人でした。

3 経理の状況

(1) 電気事業

当期の電力料金収入は、10億9,048万余円でした。なお年度合計では22億2,742万余円（税抜額：21億2,135万余円）でした。

今年度の損益計算書及び貸借対照表は、第2表及び第3表のとおりです。

(2) 工業用水道事業

当期の給水料金収入は、2億4,173万余円でした。なお年度合計では4億8,201万余円（税抜額：4億5,905万余円）でした。

今年度の損益計算書及び貸借対照表は、第4表及び第5表のとおりです。

(3) 埋立事業

当期の分譲収入はありませんでしたが、年度計では2億8,168万余円の方譲収入がありました。

今年度の損益計算書及び貸借対照表は、第6表及び第7表のとおりです。

4 結 び

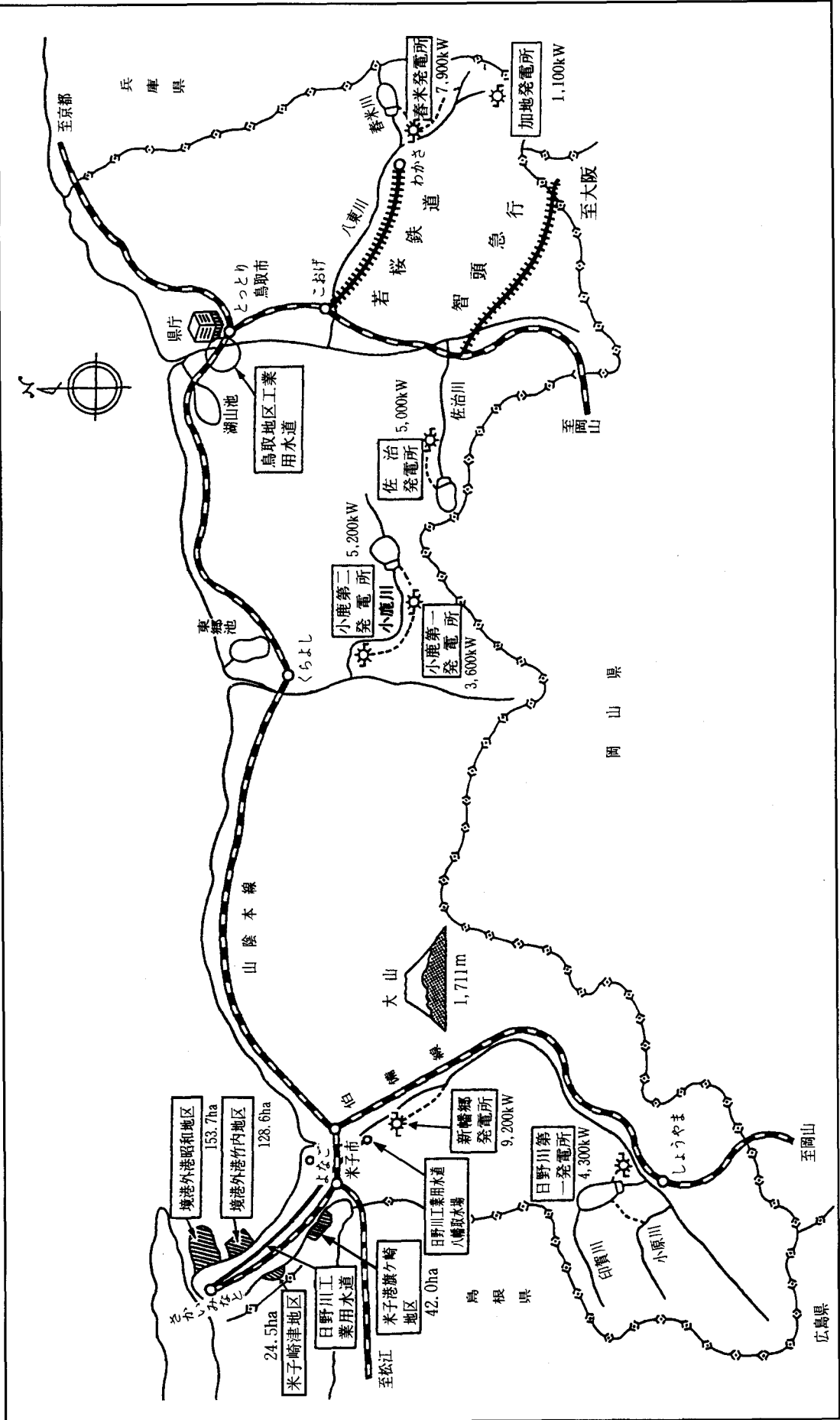
平成11年度後期の業務状況は以上のとおりですが、今後さらに経済性を発揮するとともに本県産業の発展と県民の福祉の向上に寄与したいと考えていますので、県民の皆様の一層の御協力をお願いします。

第1表

平成11年度後期発電実績表

区 分	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	後期計	年度計
目標供給電力量 (MWh)	10,174	10,432	13,010	12,607	14,036	21,048	81,307	163,757
実績供給電力量 (MWh)	6,106	8,692	6,164	11,629	10,172	20,723	63,486	137,836
実 績 率 (%)	60.0	83.3	47.4	92.2	72.5	98.5	78.1	84.2

県営企業の概要図



第1図

第2表

平成11年度鳥取県営電気事業損益計算書
(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	2,121,354,625		
(2) 営 業 雑 収 益	306,200	2,121,660,825	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	1,217,046,683		
(2) 送 電 費	1,367,939		
(3) 一 般 管 理 費	274,900,120	1,493,314,742	
営 業 利 益			628,346,083
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	4,662,317		
(2) 雑 収 益	1,134,129	5,796,446	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	561,107,468		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	40,407,984		
(3) 雑 損 失	364,559	601,880,011	△596,083,565
経 常 利 益			32,262,518
5 特 別 利 益			4,110,000
当 年 度 純 利 益			36,372,518
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			67,938,150
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			104,310,668

第3表

平成11年度鳥取県営電気事業貸借対照表
(平成12年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	19,741,695,486		
減 価 償 却 累 計 額	6,028,994,407		
共 有 者 持 分 額	155,157,081	13,557,543,998	
ロ 送 電 設 備	39,848,333		
減 価 償 却 累 計 額	26,528,906	13,319,427	
ハ 業 務 設 備	15,922,983		
減 価 償 却 累 計 額	8,397,296	7,525,687	
ニ 事 業 外 固 定 資 産	7,524,237		
減 価 償 却 累 計 額	3,276,286	4,247,951	
ホ 建 設 仮 勘 定		0	
ヘ 建 設 準 備 勘 定		203,414,281	
有 形 固 定 資 産 合 計			13,786,051,344
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ タ ム 使 用 権		48,738,053	
ロ 水 利 権		147,656,505	
ハ 電 話 加 入 権		1,744,037	
ニ 庁 舎 利 用 権		3,340,000	
ホ 水 道 施 設 利 用 権		544,920	
無 形 固 定 資 産 合 計			202,023,515
固 定 資 産 合 計			13,988,074,859
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,021,996,075
(2) 未 収 金			225,210,318
(3) そ の 他 流 動 資 産			835,000
流 動 資 産 合 計			2,248,041,393
3 繰 延 勘 定 費			
(1) 開 発 費			161,631,936
繰 延 勘 定 合 計			161,631,936
資 産 合 計			16,397,748,188
負 債 の 部			
4 固 定 負 債 金			
(1) 引 当 金			

イ 退職給与引当金		121,771,296	
ロ 修繕準備引当金		50,707,763	
固定負債合計			172,479,059
5 流動負債			
(1) 未払金		26,251,672	
(2) 未払費用		64,057,998	
(3) 預り金		3,653,284	
(4) その他流動負債		835,000	
流動負債合計			94,797,954
負債合計			267,277,013
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自己資本金		3,980,092,488	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	10,381,394,894		
借入資本金合計		10,381,394,894	
資本金合計			14,361,487,382
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,082,166,614		
ロ 受贈財産評価額	623,343		
ハ その他資本剰余金	12,350,891		
資本剰余金合計		1,095,140,848	
(2) 利益剰余金			
イ 開発改良積立金	454,532,277		
ロ 特別積立金	115,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	104,310,668		
利益剰余金合計		673,842,945	
剰余金合計			1,768,983,793
資 本 合 計			16,130,471,175
負 債 資 本 合 計			16,397,748,188

第4表

平成11年度鳥取県営工業用水道事業損益計算書
(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	459,057,529		
(2) その他の営業収益	215,486	459,273,015	
2 営 業 費 用			
(1) 業 務 費	268,070,977		
(2) 総 係 費	37,209,429		
(3) 減 価 償 却 費	178,724,029		
(4) 資 産 減 耗 費	251,956	484,256,391	
営 業 損 失			24,983,376
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1,044,715		
(2) 雑 収 益	166,978,470	168,023,185	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	172,774,516	172,774,516	△ 4,751,331
経 常 損 失			29,734,707
当 年 度 純 損 失			29,734,707
前年度繰越利益剰余金			64,693,249
当年度未処分利益剰余金			34,958,542

第5表

平成11年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表
(平成12年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		616,961,102	
ロ 建 物	459,267,502		
減 価 償 却 累 計 額	47,213,929		412,053,573
ハ 構 築 物	7,583,617,702		
減 価 償 却 累 計 額	1,140,724,594		6,442,893,108
ニ 機 械 及 び 装 置	1,158,254,518		
減 価 償 却 累 計 額	265,945,314		892,309,204
ホ 車 両 運 搬 具	4,265,086		
減 価 償 却 累 計 額	3,747,853		517,233
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	7,917,304		
減 価 償 却 累 計 額	6,153,414		1,763,890
ト 建 設 仮 勘 定		322,710,556	
チ 建 設 準 備 勘 定		31,946,718	
有 形 固 定 資 産 合 計			8,721,155,384
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		318,748,467	
ロ 水 利 権		24,527,924	
ハ 電 話 加 入 権		27,800	
ニ 地 上 権		26,497	
無 形 固 定 資 産 合 計			343,330,688
固 定 資 産 合 計			9,064,486,072
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			435,336,355
(2) 未 収 金			61,732,939
(3) 貯 蔵 品			4,171,282
(4) 前 払 金			389,300,000
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,403,000
流 動 資 産 合 計			891,943,576
資 産 合 計			9,956,429,648
負 債 の 部			
3 固 定 負 債 金			
(1) 他 会 計 借 入 金			232,000,000

(2) 引 当 金		148,359,691	
固 定 負 債 合 計			380,359,691
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		105,787,256	
(2) 未 払 費 用		9,033,877	
(3) そ の 他 流 動 負 債		2,191,656	
流 動 負 債 合 計			117,012,789
負 債 合 計			497,372,480
資 本 の 部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		746,116,373	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	5,568,468,804		
借 入 資 本 金 合 計		5,568,468,804	
資 本 金 合 計			6,314,585,177
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	3,000,070,046		
ロ そ の 他 資 本 剰 余 金	35,683,398		
資 本 剰 余 金 合 計		3,035,753,444	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760,005		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	34,958,542		
利 益 剰 余 金 合 計		108,718,547	
剰 余 金 合 計			3,144,471,991
資 本 合 計			9,459,057,168
負 債 資 本 合 計			9,956,429,648

第6表

平成11年度鳥取県管理立事業損益計算書
(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 土 地 売 却 収 益	281,680,619		
(2) 施 設 利 用 収 益	48,135,580	329,816,199	
2 営 業 費 用			
(1) 土 地 売 却 原 価	308,433,911		
(2) 一 般 管 理 費	4,162,255		
(3) 企 業 誘 致 費	24,372,096		
(4) 附 帯 施 設 運 営 費	46,758,750	383,727,012	
営 業 損 失			53,910,813
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,842,135		
(2) 雑 収 益	27,417,873	29,260,008	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0		
(2) 雑 支 出	5,117,421	5,117,421	24,142,587
経 常 損 失			29,768,226
当 年 度 純 損 失			29,768,226
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			560,555,511
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			530,787,285

第7表

平成11年度鳥取県営埋立事業貸借対照表
(平成12年 3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	146,967,048		
減 価 償 却 累 計 額	5,290,814	141,676,234	
ロ 構 築 物	35,280,000		
減 価 償 却 累 計 額	4,294,080	30,985,920	
ハ 機 械 及 び 装 置	121,788,952		
減 価 償 却 累 計 額	15,100,326	106,688,626	
有 形 固 定 資 産 合 計			279,350,780
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 道 施 設 利 用 権		464,380	
無 形 固 定 資 産 合 計			464,380
固 定 資 産 合 計			279,815,160
2 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地			
境港外港昭和地区土地		84,539,699	
米子港旗ヶ崎地区土地		145,745,534	
境港外港竹内地区土地		8,322,978,998	
返 還 土 地		1,691,124,621	
完 成 土 地 合 計			10,244,388,852
(2) 未 成 土 地			
米子崎津地区事業費		3,656,764,324	
未 成 土 地 合 計			3,656,764,324
土 地 造 成 合 計			13,901,153,176
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,025,352,007
(2) 未 収 金			18,479,954
(3) そ の 他 流 動 資 産			262,000
流 動 資 産 合 計			1,044,093,961
資 産 合 計			15,225,062,297
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			11,711,442
固 定 負 債 合 計			11,711,442

4 流 動 負 債				
(1) 未 払 金			77,433,500	
(2) 未 払 費 用			161,414	
(3) そ の 他 流 動 負 債			381,590	
流 動 負 債 合 計				77,976,504
負 債 合 計				89,687,946
資 本 の 部				
5 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			3,267,761,356	
(2) 借 入 資 本 金				
イ 他 会 計 借 入 金	10,324,764,324			
借 入 資 本 金 合 計			10,324,764,324	
資 本 金 合 計				13,592,525,680
6 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	954,861,891			
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	49,299,867			
資 本 剰 余 金 合 計			1,004,161,758	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 利 益 積 立 金	7,899,628			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	530,787,285			
利 益 剰 余 金 合 計			538,686,913	
剰 余 金 合 計				1,542,848,671
資 本 合 計				15,135,374,351
負 債 資 本 合 計				15,225,062,297

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、平成11年度後期における鳥取県営病院事業の業務状況を次のとおり公表する。

平成12年5月31日

鳥取県知事 片 山 善 博

目 次

1	ま え が き	41
2	事 業 の 概 況	41
3	経 理 の 状 況	41
4	結 び	41

1 ま え が き

これは、鳥取県営病院事業の平成11年度後期（平成11年10月1日から平成12年3月31日まで）における業務状況について公表するものです。

2 事業の概況

病院事業については、広く県民のための病院として、その機能を十分発揮するように努め、また、常に経営の合理化に努力し、医療の確保と向上に万全を期しています。

当期における利用状況は、第1表のとおりです。

3 経理の状況

経営成績及び財政状態は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

4 結 び

平成11年度後期の業務状況は以上のとおりですが、今後の運営に当たっては、なお一層経営の合理化に努め、県民の医療確保に万全を期したいと考えています。

第1表

平 成 11 年 度 後 期 利 用 実 績 表

(1) 入院患者利用実績

(単位：人)

病院別	月 別							合 計
	^{11年} 10月	11月	12月	^{12年} 1月	2月	3月		
中央病院	12,163	11,710	12,273	12,274	12,246	12,800	73,466	
厚生病院	8,604	7,777	8,266	8,577	8,456	8,427	50,107	

(2) 外来患者利用実績

(単位：人)

病院別	月 別							合 計
	^{11年} 10月	11月	12月	^{12年} 1月	2月	3月		
中央病院	20,017	20,252	19,903	19,112	18,945	22,360	120,589	
厚生病院	14,825	14,490	14,095	13,888	13,494	15,539	86,331	

第2表

平成11年度鳥取県営病院事業損益計算書

(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
1 医 業 収 益				7,914,552,991	4,650,767,822	0
(1) 入 院 収 益	8,494,508,550			5,459,644,062	3,034,864,488	0
(2) 外 来 収 益	3,542,212,996			2,130,091,633	1,412,121,363	0
(3) そ の 他 医 業 収 益	528,599,267	12,565,320,813		324,817,296	203,781,971	0
2 医 業 費 用				9,129,075,678	5,216,594,627	0
(1) 給 与 費	8,046,269,443			5,021,539,822	3,024,729,621	0
(2) 材 料 費	4,072,613,078			2,691,313,018	1,381,300,060	0
(3) 経 費	1,206,869,233			744,668,878	462,200,355	0
(4) 減 価 償 却 費	977,157,849			642,640,204	334,517,645	0
(5) 資 産 減 耗 費	2,522,293			1,513,527	1,008,766	0
(6) 研 究 研 修 費	40,238,409	14,345,670,305		27,400,229	12,838,180	0
医 業 損 失			1,780,349,492	1,214,522,687	565,826,805	0
3 医 業 外 収 益				1,385,240,307	741,563,541	0
(1) 受 取 利 息 配 当 金	3,753,971			162,911	3,591,060	0
(2) 他 会 計 補 助 金	467,263,299			295,503,893	171,759,406	0
(3) 補 助 金	6,942,000			5,883,000	1,059,000	0
(4) 負 担 金 交 付 金	1,586,233,251			1,045,436,646	540,796,605	0
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	62,611,327	2,126,803,848		38,253,857	24,357,470	0
4 医 業 外 費 用				394,420,271	266,279,223	9,767,094
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	330,948,696			163,792,993	167,155,703	0
(2) 繰 延 勘 定 償 却	77,903,139			59,719,737	8,416,308	9,767,094
(3) 雑 損 失	261,614,753	670,466,588	1,456,337,260	170,907,541	90,707,212	0
経 常 損 失			324,012,232	223,702,651	90,542,487	9,767,094
5 特 別 利 益				79,871,044	0	0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	79,654,254			79,654,254	0	0
(2) そ の 他 特 別 利 益	216,790	79,871,044		216,790	0	0
6 特 別 損 失				46,278,717	5,437,269	0
(1) そ の 他 特 別 損 失	51,715,986	51,715,986	△28,155,058	46,278,717	5,437,269	0
当 年 度 純 損 失			295,857,174	190,110,324	95,979,756	9,767,094
前 年 度 繰 越 欠 損 金			12,068,785,037	8,932,430,058	3,120,933,916	15,421,063
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			12,364,642,211	9,122,540,382	3,216,913,672	25,188,157

第3表

平成11年度鳥取県営病院事業貸借対照表
(平成12年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
資 産 の 部						
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地		915,420,323		549,513,203	365,907,120	0
ロ 建 物	13,248,127,679			8,698,137,725	4,549,989,954	0
建物減価償却累計額	4,965,694,737	8,282,432,942		3,031,309,226	1,934,385,511	0
ハ 構 築 物	556,693,586			377,244,486	179,449,100	0
構築物減価償却累計額	291,735,358	264,958,228		153,778,785	137,956,573	0
ニ 器 械 備 品	5,750,357,400			3,652,600,710	2,097,756,690	0
器械備品減価償却累計額	3,785,954,331	1,964,403,069		2,412,723,123	1,373,231,208	0
ホ 車 両	29,308,151			21,250,000	8,058,151	0
車両減価償却累計額	19,651,401	9,656,750		15,300,000	4,351,401	0
ヘ その他有形固定資産		1,000,000		1,000,000	0	0
有形固定資産合計			11,437,871,312	7,686,634,990	3,751,236,322	0
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権		4,465,852		1,121,595	3,344,257	0
ロ 水 道 施 設 利 用 権		1,465,224		16,917	1,448,307	0
ハ その他無形固定資産		1,111,466		0	1,111,466	0
無形固定資産合計			7,042,542	1,138,512	5,904,030	0
固定資産合計			11,444,913,854	7,687,773,502	3,757,140,352	0
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金			1,344,921,433	22,500,978	1,321,438,495	981,960
(2) 未 収 金			1,909,423,580	1,231,094,665	678,328,915	0
(3) 貯 蔵 品			189,626,340	114,186,936	75,439,404	0
流動資産合計			3,443,971,353	1,367,782,579	2,075,206,814	981,960
3 繰 延 勘 定						
(1) 控除対象外消費税額			201,729,745	158,700,973	42,123,380	905,392
(2) 開 発 費			99,829,927	77,088,003	0	22,741,924
繰延勘定合計				301,559,672	42,123,380	23,647,316
資産合計			15,190,444,879	9,291,345,057	5,874,470,546	24,629,276

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
負 債 の 部						
4 固 定 負 債						
(1) 他 会 計 借 入 金			1,315,438,000	1,315,438,000	0	0
固 定 負 債 合 計			1,315,438,000	1,315,438,000	0	0
5 流 動 負 債						
(1) 一 時 借 入 金			0	0	0	0
(2) 未 払 金			916,236,611	654,109,059	261,145,592	981,960
(3) そ の 他 流 動 負 債			68,992,910	45,044,178	23,948,732	0
流 動 負 債 合 計			985,229,521	699,153,237	285,094,324	981,960
負 債 合 計			2,300,667,521	2,014,591,237	285,094,324	981,960
資 本 の 部						
6 資 本 金						
(1) 自 己 資 本 金			15,353,532,605	9,746,742,047	5,557,955,085	48,835,473
(2) 借 入 資 本 金						
イ 企 業 債	8,166,558,153			5,230,486,264	2,936,071,889	0
ロ 他 会 計 借 入 金	1,481,556,004			1,307,394,491	174,161,513	0
借 入 資 本 金 合 計		9,648,114,157		6,537,880,755	3,110,233,402	0
資 本 金 合 計			25,001,646,762	16,284,622,802	8,668,188,487	48,835,473
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イ 受 贈 財 産 評 価 額	18,050,768			8,876,300	9,174,468	0
ロ 補 助 金	229,350,359			101,956,000	127,394,359	0
ハ 負 担 金	5,371,680			3,839,100	1,532,580	0
資 本 剰 余 金 合 計		252,772,807		114,671,400	138,101,407	0
(2) 欠 損 金						
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,364,642,211			9,122,540,382	3,216,913,672	25,188,157
欠 損 金 合 計		12,364,642,211		9,122,540,382	3,216,913,672	25,188,157
剰 余 金 合 計			△12,111,869,404	△9,007,868,982	△3,078,812,265	△25,188,157
資 本 合 計			12,889,777,358	7,276,753,820	5,589,376,222	23,647,316
負 債 資 本 合 計			15,190,444,879	9,291,345,057	5,874,470,546	24,629,276